

「大阪の再生・成長に向けた新戦略」 進捗状況資料 (具体的な取組み集)

2025年（令和7年）3月末時点

2025年（令和7年）7月版
大阪府・大阪市

1 經濟

1 経済（全体構成）

経済

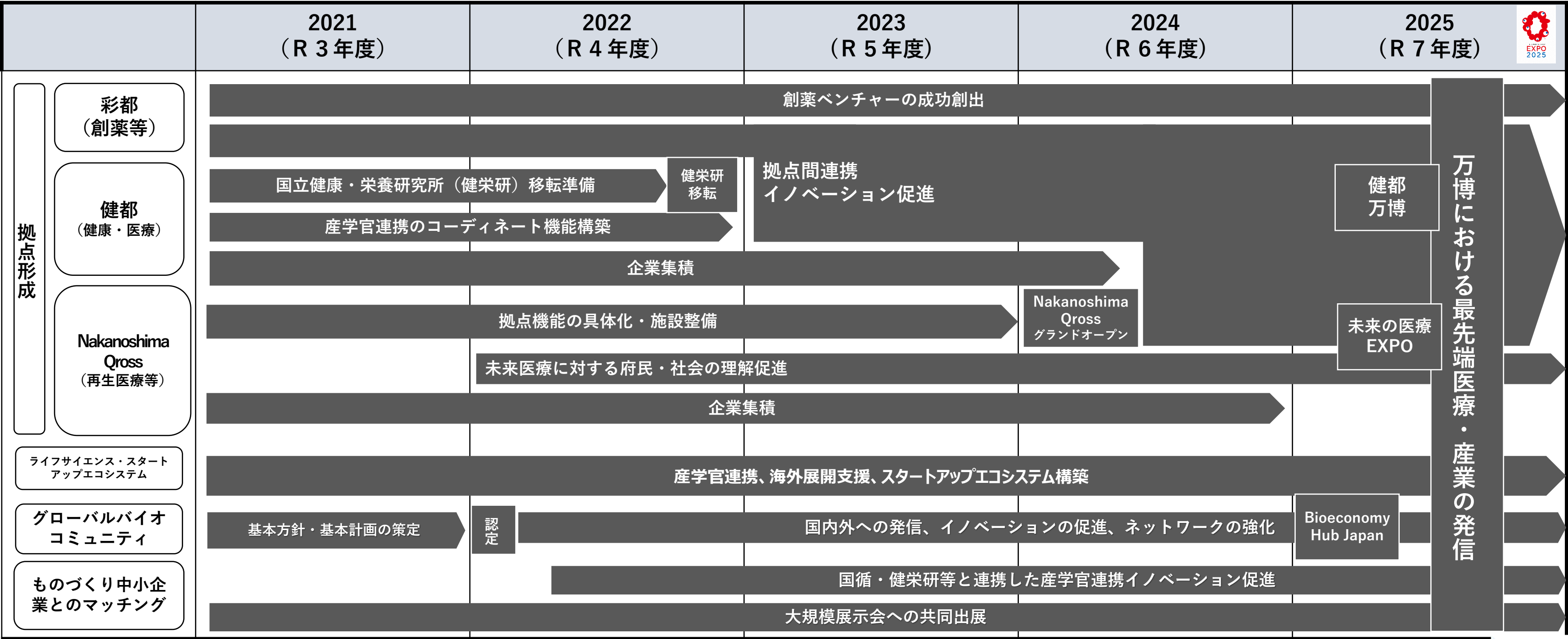
	緊急対策期		ウィズコロナ	ポストコロナ
(1)	健康・医療関連産業のリーディング産業化			
①	健康・医療関連産業の成長促進			健康・医療関連産業のリーディング産業化
②	—	介護関連産業分野における事業化促進		介護関連産業分野のイノベーションの促進
(2)	国内外の観光需要の取り込みの強化			
①	安全・安心な受入環境の整備	インバウンド再生に向けた受入環境の整備		万博開催に向けた受入環境整備の強化
②	国内旅行需要喚起やインバウンド再生に向けた魅力発信・プロモーション			万博開催に向けた魅力発信・プロモーションの強化
③	府内各地域の魅力創出			インバウンドの「量」から「質」への転換
④	コロナ禍におけるMICE開催支援及び開催可能な国際会議等の誘致推進			本格的なMICE再開に向けた取組みの推進
⑤	IRの推進			
(3)	スタートアップ、イノベーションの創出			
①	オール大阪でのスタートアップ・エコシステムの整備			国内外のスタートアップを呼び込む「世界的なスタートアップ・エコシステム拠点都市」の形成
②	万博に向けたイノベーションの促進			
(4)	新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進			
①	雇用の維持と新たな働き方の促進	多様な働き方の促進		多様な働き方とダイバーシティ経営の実現
②	人手不足分野へのマッチング強化	人手不足分野における人材確保支援		外国人材の活躍促進も含めた人手不足解消
③	—	高度人材の育成		高度人材の育成と国内外からの呼び込み
④	失業者の就職支援としての職業教育の強化	リカレント教育の推進		リカレント教育の充実による労働の流動化の促進
(5)	国際金融都市の実現に向けた挑戦			
①	国際金融都市の実現に向けた取組み			
(6)	大阪産業を支える中小企業等への支援			
①	感染拡大防止と経済活動の維持の両立	ICT化など新たな生活様式や事業環境への適応促進		デジタル化の加速等によるビジネス拡大や生産性向上
②	事業承継の支援強化			事業承継の円滑化
③	中小企業の危機対応力の強化			中小企業の事業継続力の強化
(7)	成長を支える都市インフラの整備・スマートシティの推進			
①	大阪・関西の成長を支える都市インフラの整備			
②	府内各エリアでのスマートシティの推進			先行事例の横展開を通じた府域全体でのスマートシティの展開

(1) 健康・医療関連産業のリーディング産業化

(1)-① 健康医療関連産業

健康・医療関連産業の成長促進			健康・医療関連産業のリーディング産業化
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆彩都（創薬等）・健都（健康医療）・Nakanoshima Qross（再生医療等）における拠点形成 ◆海外から人材や投資の呼び込みをめざす、グローバルバイオコミュニティの形成に向けた取組みの検討 ◆医療現場のニーズとものづくり中小企業の技術のマッチング		◆グローバルバイオコミュニティの形成を活かした、国内外からの投資の呼び込みや、産学医が連携したライフサイエンス分野のスタートアップエコシステムの構築

<● 主な取組みのロードマップ>



（１）健康・医療関連産業のリーディング産業化

（１）-① 健康医療関連産業

<●令和6年度における主な取組状況>

◆彩都（創薬等）・健都（健康医療）・Nakanoshima Gross（再生医療等）における拠点形成

- 健都クラスター推進協議会の運営を通じた諸課題の検討・調整、関係機関が一体となった企業誘致活動等を実施
- 健都の“未来社会の実験場”化に向け、革新的技術・サービスの社会実装を支援するとともに、ヘルスケア産業創造のためのエコシステム構築を促進
- 「Nakanoshima Gross」（以下、「NQ」）が令和6年6月グランドオープン
- NQにおけるリーディングプロジェクト創出を支援し、国内外にそのポテンシャルを大きく発信
- 万博に先立ちNQに来訪者を呼び込むことで、万博開催年の交流拡大につなげ、再生医療に対する理解の向上と、産業化に向けたオープンイノベーションを促進
- NQのインキュベーション施設で研究開発に取り組むスタートアップを対象に、プロジェクトの実行可能性等の調査・分析や資金調達などの課題解決を支援
- 海外ビジネス展開等支援事業による、有望な創薬シーズなどを有する中小・ベンチャー企業等を対象にした商談機会の提供やセミナー実施などにより海外ビジネス展開を支援

◆海外から人材や投資の呼び込みをめざす、グローバルバイオコミュニティの形成に向けた取組みの検討

- バイオエコノミー社会の実現に向けたイノベーションの促進や、国内外への情報発信
- 日本のバイオエコノミー社会発展のための国際連携強化を目的としたシンポジウムイベント「Bioeconomy Hub Japan」（令和7年4月）の開催決定

◆医療現場のニーズとものづくり中小企業の技術のマッチング

- 健都における産学官連携の推進（国循オープンイノベーションセンターにおいて多様な企業とのマッチング機会を提供し、オープンイノベーションを実践）

◆ライフサイエンス分野のスタートアップエコシステムの構築

- 彩都・健都・NQが連携したライフサイエンススタートアップ・エコシステム構築に向け、府内産学官と協議
- 産学官連携セミナー、海外ビジネス展開等支援事業による、有望な創薬シーズなどを有する中小・ベンチャー企業等を対象にした商談機会の提供、関西広域連合・国立循環器病研究センターなどとの連携によるバイオジャパンでの情報発信や企業マッチングの促進等
- 優れた基礎研究シーズを有する研究者の起業を促進するため、兵庫県、神戸市、理化学研究所生命機能科学研究センター等と連携

(1) 健康・医療関連産業のリーディング産業化

(1)-② 介護関連産業

介護関連産業分野における事業化促進

介護関連産業分野のイノベーション促進

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	—	◆公民連携の枠組みを活用し、介護分野の社会課題に対する新サービスの創出支援・スタートアップの育成 ◆介護関連産業分野の実証支援	◆介護関連産業分野における機器・サービスの開発促進

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
介護関連産業分野の成長促進	介護関連産業分野に関する調査・検討				
	介護関連産業分野に関する新サービスの創出・スタートアップ創出支援				
	介護関連産業分野に関する実証支援			介護機器・サービスの開発促進、ビジネスマッチング	
	企業と介護分野の課題を有する市町村・事業者とのマッチング				

(1) 健康・医療関連産業のリーディング産業化

(1)-② 介護関連産業

<●令和6年度における主な取組状況>

◆介護分野の社会課題に対する新サービスの創出支援・スタートアップの育成

○介護関連産業に関する調査・検討

(2) 国内外の観光需要の取り込みの強化

(2)-① 受入環境の整備

	安全・安心な受入環境の整備	インバウンド再生に向けた受入環境の整備	万博開催に向けた受入環境整備の強化
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆感染症対策など安全・安心な受入環境整備 ◆関西国際空港における検疫体制強化にかかる国への要望	◆キャッシュレスやWi-Fi環境など、ICTを活用した受入環境整備 ◆多言語化表記の促進など、外国人旅行者にやさしい受入環境整備 ◆宿泊施設等の受入環境整備	◆オーバーツーリズムへの対応など、持続可能な観光都市の推進 ◆宿泊施設等の整備促進や観光人材の育成等による受入環境整備の強化 ◆MaaSやチケットのデジタル化等によるストレスフリーな受入環境の整備 ◆関西国際空港の第1ターミナルビルリノベーション工事等による旅客ターミナルのキャパシティ拡大や発着容量の拡大に関する検討など、国際拠点空港としての一層の機能強化 ◆国や関係機関等と連携した万全な受入体制の整備・運用

<● 主な取組みのロードマップ >

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
宿泊施設等の 環境整備	宿泊施設等における感染症対策の促進		インバウンド回復・万博開催に向けた、宿泊施設等の環境整備		
ICT等を活用した 受入環境整備	キャッシュレスやWi-Fi環境、多言語化表記の促進など				
関西国際空港の 機能強化			観光人材の育成		
			チケットデジタル化等の取組み		
	検疫体制強化にかかる国への要望		水際措置 終了		
	国や関係機関等と連携した万全な受入体制の整備・運用				
	関西国際空港第1ターミナルビルリノベーション工事				空港主要機能完成
M a a S		新国内線エリア オープン (R4.10)	新国際線出発 エリア中央 オープン (R5.12)	新保安検査場等 オープン(R7.3)	
	受入能力の向上など関空の機能強化				
	「関西MaaS協議会」等との連携によるMaaS実現に向けた取組み				

（２）国内外の観光需要の取り込みの強化

（２）-① 受入環境の整備

<●令和6年度における主な取組状況>

◆多言語化表記の促進など、外国人旅行者にやさしい受入環境整備

- 大阪・梅田駅周辺において、エリア内の案内サイン改修を行う事業者に対し、補助金を交付
- 災害時等に必要な外国人向けの情報発信を「大阪防災アプリ」へ一元化。また、「外国人のための防災ガイド」を作成し、各所へ配布・PR
- 大阪防災アプリと大阪観光局の観光アプリ「Discover OSAKA」との連携を開始
- 民間活力を導入した多機能型の観光案内板の整備

◆関西国際空港の第１ターミナルビルリノベーション工事等による旅客ターミナルのキャパシティ拡大や発着容量の拡大に関する検討など、国際拠点空港としての一層の機能強化

- 国際線キャパシティの拡大や旅客体験の向上に向けた「関西国際空港第１ターミナルビルリノベーション工事」を実施し、2025年3月に空港主要機能が完成（関西エアポート）
- 空港施設の機能強化や必要となる容量拡張の実現に向け、国の積極的な関与と支援を要望
- 2024年7月、関西３空港懇談会において、「公害のない空港」という海上空港の基本理念の下、地元の意見、要望を真摯に受け止め、最大限の配慮を行うことを前提に、関西の成長にとって必要な新飛行経路の導入に合意し、2025年3月新飛行経路の運用開始

◆国や関係機関等と連携した万全な受入体制の整備・運用

- 万博の開催に伴う円滑な受入体制の整備に向けた空港関連事業者による人材確保への支援を実施

◆MaaSやチケットのデジタル化等によるストレスフリーな受入環境の整備

- 関西MaaS推進連絡会議（事務局：近畿運輸局）を開催し、KANSAI MaaS のサービス構築・運営等に係る意見交換を実施

(2) 国内外の観光需要の取り込みの強化

(2)-② 魅力発信・プロモーション

国内旅行需要喚起やインバウンド再生に向けた魅力発信・プロモーション			万博開催に向けた魅力発信・プロモーションの強化
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆エンタメ・食（大阪産(もん)）など、大阪の強みを活かした魅力の発信 ◆府内各地域の観光コンテンツの発信 ◆国内外からの来阪を促すプロモーションの展開 ◆多様な魅力あるコンテンツで全国からの誘客を促進するプロモーションの展開 ◆渡航制限の解除状況等を踏まえた海外プロモーションの展開 ◆大阪産(もん)などの需要創出や消費拡大を図るコンテンツの発掘と強化		◆全世界に向けたプロモーションの展開 ◆国内外における大阪の食の魅力発信の強化と消費拡大

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
大阪の魅力や観光コンテンツの発信	エンタメ・食・文化など、大阪の強みを活かした魅力の発信				
	大阪産(もん)などの需要創出や消費拡大を図るコンテンツの発掘と強化				
国内外の需要喚起・プロモーション	国内旅行需要喚起				
		渡航制限の解除状況等を踏まえた海外プロモーションの展開		欧米豪をはじめ幅広い国・地域からの誘客、プロモーション展開	
	SNS等を活用した海外向けプロモーション		万博と連動した観光プロモーションの実施		万博に関連した観光プロモーションの実施

（２）国内外の観光需要の取り込みの強化

（２）-② 魅力発信・プロモーション

<●令和6年度における主な取組状況>

◆エンタメ・食（大阪産(もん)）など、大阪の強みを活かした魅力の発信

- 国内・海外向けのPR動画により、大阪産(もん)・大阪産(もん)名品の魅力を発信
- SNSやメディア等を通じて大阪産(もん)・大阪産(もん)名品のイベントや旬の情報を発信

◆府内各地域の観光コンテンツの発信

- 府内の魅力的なスポットを巡る周遊ルート等をエリアごとに紹介する観光ガイドブック「DISCOVER OSAKA」（日本語・多言語版）を活用するとともに、民間事業者と連携したイベントやHP、SNS等での発信により、大阪への誘客を促進する。
- 百舌鳥・古市古墳群世界遺産登録5周年記念イベントの実施及びPR映像（高精細・ノンバーバル）や周遊ガイドブック等の活用により世界遺産の魅力を発信
- 大阪の特色を活かし造成した体験型観光コンテンツのプロモーションにより、万博来場者の滞在・広域周遊を促進する取組みを実施。

◆国内外からの来阪を促すプロモーションの展開

- 全国からの誘客を図るため、JR6社や観光関連事業者等と協力し、全国規模の大型観光キャンペーン（大阪デスティネーションキャンペーン）の実施に向けた取組みを推進
令和6年4月から6月までの期間において、「大阪デスティネーションキャンペーンプレキャンペーン」を実施。大阪の新たな魅力を知ってもらい旅行商品造成・販売や観光情報の発信を図ることを目的に、令和6年7月9日（火）に「全国宣伝販売促進会議」、令和6年7月10日（水）、11日（木）に「エクスカーショ」を開催

◆多様な魅力あるコンテンツで全国からの誘客を促進するプロモーションの展開

- 大阪国際文化芸術プロジェクト・大阪文化資源魅力向上事業の実施
- 大阪の食の魅力を発信する「あじわい大阪」を実施

◆大阪産(もん)などの需要創出や消費拡大を図るコンテンツの発掘と強化

- 企業と連携したイベントの開催や新商品の開発や飲食店・ホテルと連携した大阪産(もん)メニューの提供等
- スーパーや百貨店などと連携した大阪産(もん)の消費拡大

(2) 国内外の観光需要の取り込みの強化

(2)-③ 府内各地域の魅力創出

府内各地域の魅力創出			インバウンドの「量」から「質」への転換
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆世界遺産をはじめ、府内各地域の観光資源の魅力向上 ◆府内の周遊性向上に向けた広域周遊コースによる誘客促進 ◆人々の動きを活性化し、賑わいを創出するプロジェクトを通じた、市民生活や企業・団体の活動支援 ◆スポーツツーリズムの推進 ◆VR等を活用したバーチャルツーリズムの創出 ◆多様な文化芸術の交流や新たな文化芸術の創造を通じた大阪の魅力向上		◆バイエリアやうめきた2期など新たな集客拠点の形成 ◆府内各地域の新たな魅力創出による周遊性の向上 ◆大規模アリーナの開館など、大阪を代表する新たな観光魅力の創出

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
観光資源の 魅力向上		大阪中之島美術館開館 (2022年2月)	府内各地域の観光資源の魅力向上、新たな集客拠点の形成		
				うめきた2期 先行まちびらき (2024年9月)	万博記念公園駅前 大規模アリーナ等開業 (2030年3月頃予定)
府域周遊の促進		府域イベントの開催による 周遊機会の創出	府内各地域の新たな魅力創出による周遊性向上		万博を活用した府域周遊
スポーツ ツーリズム	国内向けスポーツツーリズムの展開 インバウンド向けニーズ把握・企画		インバウンド含めたスポーツツーリズムの展開		
バーチャル ツーリズム	VR等を活用したバーチャルツーリズムの創出				
文化芸術	文化芸術活動の継続・回復に向けた支援		文化芸術の活性化・万博を契機とした文化芸術の魅力発信の強化		
	文化芸術を通じた賑わい創出、担い手や支える人材の育成、鑑賞機会の創出				万博との連動による文化 交流のさらなる促進

（２）国内外の観光需要の取り込みの強化

（２）-③ 府内各地域の魅力創出

<●令和6年度における主な取組状況>

◆世界遺産をはじめ、府内各地域の観光資源の魅力向上

- 水辺を活用した魅力づくりを推進する水都大阪コンソーシアム事業の実施
- 大阪城エリアでの公共船着場の一般利用開始に向けた調整
- 中之島GATEターミナルの公共船着場の整備が完了し運用に向けた調整を実施、また、にぎわい施設の整備・運用に向けた調整を実施
- 万博会場と大阪市内を結ぶ「水と光の東西軸」の舟運ルート沿いでウォーターショーやプロジェクションマッピングなどの水と光を活かした魅力的なコンテンツを実施
- 兵庫・大阪間の新たな舟運ルートを発掘・創出するためファムトリップや試行販売を実施
- 中之島を中心としたエリアにおけるみどり空間の整備
- 大阪・光の饗宴（御堂筋イルミネーション・OSAKA光のルネサンス）を実施
- 豊臣石垣公開施設の整備工事を実施・完了
- 天王寺公園への民間活力導入等により、魅力向上・活性化を図り、公園を核に、天王寺・阿倍野地区全体の集客力・ブランド力の向上を実施
- 新今宮駅北側のにぎわい創出に向け、南北道路の歩道整備に向けた調整を実施

◆府内の周遊性向上に向けた広域周遊コースによる誘客促進

- 観光誘客と周遊促進を目的とした「大阪来てな！キャンペーン」内で、府域の観光資源を活用した集客イベントや、SNSを活用して府域の観光スポットを巡る企画等を実施
- 大阪スマートシティパートナーズフォーラムを活用した、インバウンド・観光の再生事業を実施（泉佐野市等におけるりんくうエリアの観光シェアサイクルの実証実験、泉州地域の魅力をお得に体験・周遊できる「大阪泉州リゾートパスポート」の実証実験）
- 大阪府と大阪市の大規模公園を回遊し魅力を再発見する「みっけプロジェクト（デジタルスタンプラリー）」を実施

◆人々の動きを活性化し、賑わいを創出するプロジェクトを通じた、市民生活や企業・団体の活動支援

- 大阪の食の魅力を発信する「あじわい大阪」を実施（※再掲）

◆スポーツツーリズムの推進

- ワールドマスタースゲームズ関西の開催に向け、大会の認知度向上、機運醸成を図るため、大会組織委員会や競技開催市と連携し、広報啓発や府内開催競技の準備を推進
- 府内16のトップスポーツチーム、スポーツ団体、経済団体等が一体となって設立した大阪スポーツコミッション（OSAKA SPORTS PROJECT）において、スポーツツーリズムの推進に向けた取組みを実施
- スポーツ資源を活用し、万博の機運醸成及びスポーツツーリズムの展開により、スポーツを核とした大阪の都市魅力の向上・地域活性化を図るイベントを実施

（２）国内外の観光需要の取り込みの強化

（２）-③ 府内各地域の魅力創出

<●令和6年度における主な取組状況>

◆多様な文化芸術の交流や新たな文化芸術の創造を通じた大阪の魅力向上

- 新型コロナにより影響を受けた文化芸術活動を行う個人又は団体に対して、公演・作品展示の実施にかかる施設使用料を補助
- 大阪国際文化芸術プロジェクト・大阪文化資源魅力向上事業の実施（※再掲）
- 舞台芸術、文芸、美術などの優れた芸術文化の鑑賞機会等を提供する芸術文化活動に対して、補助を実施
- 府内の子どもが参加し、文化活動を発表・体験する機会の提供により、文化を通じた次世代育成に資する事業に対して、補助を実施

◆ベイエリアやうめきた２期など新たな集客拠点の形成

【大阪広域ベイエリア】

- ベイエリアのスポットや和歌山県と連携したイベントを掲載した「大阪広域ベイエリア周遊マップ&イベント情報」のリーフレットの作成
- 大阪府及び泉州13市町が連携しながら様々な地域資源を活用し、ベイエリア全体の活性化を図る「ベイエリア連携会議」の実施
- 万博の機会を活かして取組みが進むベイエリアのまちづくりや魅力を発信する「大阪のまちづくりグランドデザイン ベイエリアのまちづくりシンポジウム」を開催

【うめきた２期】

- 鉄道地下化、公園整備、土地区画整理等の基盤整備事業の推進
- 「一般社団法人うめきた未来イノベーション機構（U-FINO）」による中核機能の実現に向けた企画立案・推進活動の実施

◆大規模アリーナの開館など、大阪を代表する新たな観光魅力の創出

- 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業に関する実施協定書を締結

(2) 国内外の観光需要の取り込みの強化

(2)-④ MICEの推進

コロナ禍におけるMICE開催支援及び開催可能な国際会議等の誘致推進

▶ 本格的なMICE再開に向けた取組みの推進

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
取組みの方向性	○国内向け展示会や国内会議を中心に誘致を進めるとともに、オンラインを活用した開催支援など、ニューノーマルに対応したMICEの開催を支援する。 ○外国との往来再開状況を見据えつつ、開催可能な国際会議の誘致を推進する。		○新たなMICE戦略に基づき、ターゲット等を明確にした誘致活動を本格的に展開する。 ○IR開業を見据え、会議と展示会が一体となった大規模MICEなどの誘致を推進する。
具体的な取組み	◆国内向け展示会や国内会議を中心とした誘致・開催支援 ◆WEBなどオンラインを活用したMICE開催支援 ◆新たなMICE戦略の策定 ◆新たなMICE推進体制による誘致活動開始 ◆オンラインでは実現できない付加価値の創出		◆官民が一体となったMICE誘致の推進 ◆万博を契機とした国際会議誘致・開催支援

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
戦略的なMICE誘致・受入体制整備		MICE 戦略策定 国内向け展示会や国内会議を中心とした誘致 ニューノーマルに対応した開催支援	万博開催やIR開業を見据えた大規模MICE等誘致の推進		万博との連動によるMICEの推進
		WEBなどオンラインを活用したMICE開催支援			
			万博を契機とした国際会議誘致・開催支援		

(2) 国内外の観光需要の取り込みの強化

(2)-④ MICEの推進

<●令和6年度における主な取組状況>

◆国内向け展示会や国内会議を中心とした誘致・開催支援

- 関係者等と新たな展示会等（「Japan MICE EXPO 2024」、「IEEE関連会議」等）の誘致・創出（大阪観光局）
- 大阪府立国際会議場において、多様な国際会議（「北太平洋漁業委員会（NPFC）第8回年次会合」等）を開催
- インテックス大阪において、新規展示会を誘致・開催支援

◆付加価値の創出

- ユニークベニューの開発（大阪観光局）
※ユニークベニュー：「博物館・美術館」「歴史的建造物」「神社仏閣」「城郭」「屋外空間（庭園・公園、商店街、公道等）」などで、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場

◆官民が一体となったMICE誘致の推進

- MICE関連事業者及び大阪観光局で構成する「Team OSAKA MICE」に経済団体も加え、MICE誘致・創出の取組みを強化（大阪観光局）

◆万博を契機とした国際会議誘致・開催支援

- 「大阪MICE誘致戦略」に基づき、大阪府・大阪市・大阪観光局等の連携のもと、誘致に向けた取組みを推進

(2) 国内外の観光需要の取り込みの強化

(2)-⑤ IRの推進

IRの推進

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	◆IR事業者の公募・選定 ◆区域整備計画の認定の申請		◆IR整備

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
IR開業に向けた取組み	事業者選定 区域認定／IR整備				

（２）国内外の観光需要の取り込みの強化

（２）-⑤ IRの推進

<●令和6年度における主な取組状況>

◆IR事業者の公募・選定

○大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業の事業者を選定（令和３年９月）

◆区域整備計画の認定の申請

○事業者と共同で区域整備計画を作成（令和３年12月）

○府議会・大阪市会で議決（令和４年３月）

○国へ区域整備計画の認定の申請（令和４年４月）

○国による区域整備計画の認定（令和５年４月）

◆IR整備

○事業者と実施協定等を締結（令和５年９月）

○液状化対策工事（令和５年12月～）

○事業前提条件に基づく事業者の解除権失効（令和６年９月）

○準備工事に着手（令和６年10月）

◆理解促進

○説明会やセミナー、大学等への出前授業に加え、広く府民を対象にポスターやサイネージ等を活用した広報を実施（令和7年4月～）

(3) スタートアップ、イノベーションの創出

(3)-① スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

オール大阪でのスタートアップ・エコシステムの整備

▶ 国内外のスタートアップを呼び込む「世界的なスタートアップ・エコシステム拠点都市」の形成

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆スタートアップ企業に対する伴走支援の強化 ◆資金調達しやすい環境の整備 ◆大学と産業界による「産学融合」の取組みの推進 ◆社会課題とスタートアップのコーディネート ◆スタートアップの創出、活躍しやすい環境の整備 ◆エコシステムのグローバル化 ◆スタートアップの呼び込みに向けた機運の醸成		◆万博を契機に、国内外の起業家やVCなどがビジネスしやすい環境を整備

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
スタートアップ・エコシステムの整備	グローバル拠点都市選定				万博で活躍する スタートアップ創出・ GrobalStartupExpoの開催
	ピッチイベント等起業家の掘り起こしと伴走支援				
	海外アクセラレーターの招へい・支援ノウハウ蓄積				
	国内外への情報発信				
	アントレプレナーシップ教育の取組み				国内外のスタートアップの呼び込み
	大学発スタートアップの創出・伴走支援				
	産学融合の取組促進				

(3) スタートアップ、イノベーションの創出

(3)-① スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

< ●令和6年度における主な取組状況 >

◆スタートアップ企業に対する伴走支援の強化

- スタートアップの成長段階に応じ、様々な支援ニーズに対応する各種アクセラレーションプログラムを実施
- 国が実施する海外トップアクセラレーターによる支援プログラムに対し、大阪スタートアップの参加を促進
- グローイングアップ事業により、ビジネスプランコンテストの開催を通じた有望起業家の発掘及び伴走ハンズオン支援
- 起業前から起業間もない者に対し、初期段階の専門的支援を行う、スタートアップ・イニシャルプログラムOSAKA (SIO) の実施
- 成長期にあるスタートアップに対し、先輩経営者や首都圏の支援者等とつなぎ、必要な情報やネットワークを提供することでさらなる発展を支援する、スタートアップ発展支援プロジェクト「RISING!」の実施

◆資金調達しやすい環境の整備

- V C等の投資家や大企業・メディア等に向けたスタートアップピッチイベント等の開催

◆大学と産業界による「産学融合」の取組みの推進

- 文科省・JST事業の大学、自治体、金融機関、経済団体等の連携により、大学から生まれる優れた技術・研究シーズの事業化等に取り組むプラットフォーム「関西スタートアップ アカデミア・コアリション (KSAC)」を構築し、運営
- 関西圏の大学や自治体、企業・法人が参加し、産学融合によるイノベーションエコシステムの構築を目指す「関西イノベーションイニシアティブ (KSII)」を推進

◆社会課題とスタートアップのコーディネート

- デジタル活用により高齢者の生活をサポートするスマートシニアライフ事業を通じた、新サービスの創出やスタートアップ企業への実証の場の提供
- 大阪スマートシティパートナーズフォーラムにて、「子育てしやすいまちづくり」「インバウンド・観光」等の8つの分野で市町村の抱える地域課題について公民連携で実証・実装に向けたプロジェクトを推進
- 地域課題解決とスタートアップ・ベンチャー企業支援を目的に、大阪スマートシティパートナーズフォーラムにおいて「Smart City OSAKA Pitch 2024」を実施

◆スタートアップの創出、活躍しやすい環境の整備

- 関西スタートアップ アカデミア・コアリション (KSAC) において、GAPファンドにより大学研究シーズの事業化・成長を支援するとともに、製品の試作やピッチ動画撮影機材等を提供する場を整備
- オープンイノベーションの促進など、スタートアップと大企業等との連携の促進
- 公設試などによるスタートアップへの技術開発の支援の強化
- 若手後継者の新規事業展開等を支援するイベント・セミナーなどのベンチャー型事業承継の実施
- 大阪イノベーションハブにおいて、スタートアップの創出・成長を支援する取組みを実施
- 外国人起業活動促進事業（スタートアップVISA）の実施
- デジタル技術の活用により高齢者の生活をサポートするスマートシニアライフ事業を通じた、新サービスの創出やスタートアップ企業への実証の場の提供
- 最先端のデジタル技術が府民の健康づくり等に活かされる次世代スマートヘルス分野のスタートアップの支援

◆エコシステムのグローバル化

- 関西広域連合事業における情報発信戦略に基づく、ポータルサイトの運営、情報発信イベントの開催、関西エコシステムのグローバル化に向けた情報発信を推進
- 海外イノベーションイベントへの出展支援
- 国際イベントの開催、海外アクセラレーターの活用、スタートアップのグローバル化促進、外国人起業家の誘致・育成
- 国が開催する「GlobalStartupExpo」を契機とした機運醸成

◆スタートアップの呼び込みに向けた機運の醸成

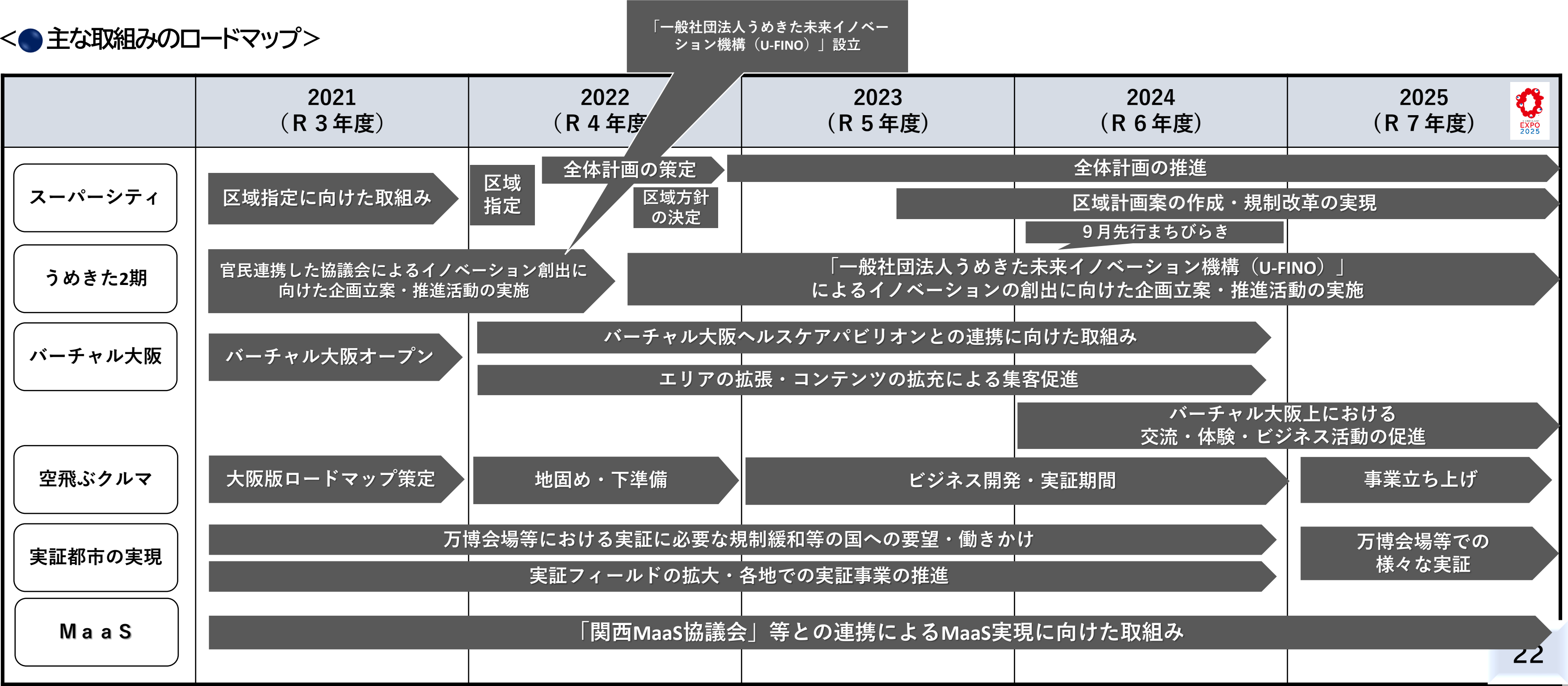
- 大阪イノベーションハブによる大阪エコシステムの総合的な情報発信
- 大阪産業局HPやSNSを活用した効果的な情報発信

(3) スタートアップ、イノベーションの創出

(3)-② 万博に向けたイノベーションの促進

万博に向けたイノベーションの促進			
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	◆スーパシティの実現に向けた取組み ◆バーチャル大阪の運用 ◆AI・VR・ロボット・5Gなどに関する開発・導入促進 ◆実証事業都市・大阪における実証事業の拡大 ◆うめきた2期における「みどりとイノベーションの融合拠点」形成に向けた企画立案・推進活動の実施 ◆成長分野の産業集積を促進		◆バーチャル大阪の取組みによるバーチャル空間での交流・体験・ビジネスの推進 ◆自動運転、空飛ぶクルマ、MaaSの導入など、次世代モビリティの実現に向けた取組みの推進 ◆イノベーションの創出に資するデータ利活用の促進

<● 主な取組みのロードマップ>



（３）スタートアップ、イノベーションの創出

（３）-② 万博に向けたイノベーションの促進

<●令和6年度における主な取組状況>

◆スーパーシティの実現に向けた取組み

- 大阪のスーパーシティがめざす姿、指定区域で実施をめざす先端的サービス及び規制改革の内容などを示した大阪スーパーシティ全体計画の推進
- スーパーシティの取組みの方向性について検討を実施
- 規制改革事項の提案を実施

◆バーチャル大阪の運用

- 万博PR素材など各エリア内コンテンツの充実、各種イベントの開催、バーチャル大阪ヘルスケアパビリオンとの相互連携

◆AI・VR・ロボット・5Gなどに関する開発・導入促進

- 公設試などによる技術支援の強化
- ものづくり中小企業を対象とするセミナーや新たな技術開発を支援する補助金、DX相談やDX推進コンサルタント派遣
- 開発補助金などによる5Gビジネス創出の支援

◆実証事業都市・大阪における実証事業の拡大

- 実証フィールドの確保、「技術革新に関連する先端技術等の実証実験」に対して、必要な経費の一部を補助

◆うめきた2期における「みどりとイノベーションの融合拠点」形成に向けた企画立案・推進活動の実施

- 「一般社団法人うめきた未来イノベーション機構（U-FINO）」による中核機能の実現に向けた企画立案・推進活動の実施
- 展示会・シンポジウム等「イノベーションストリームKANSAI 8.0」の実施

◆成長分野の産業集積を促進

- 国内外に向けた投資魅力等の情報発信

◆自動運転、空飛ぶクルマ、MaaSの導入など、次世代モビリティの実現に向けた取組みの推進

- 関西MaaS推進連絡会議（事務局：近畿運輸局）を開催し、KANSAI MaaS のサービス構築・運営等に係る意見交換を実施（※再掲）
- 河内長野市南花台や四條畷市田原地域等にて、実装モデルの検討などのための自動運転の実証を実施
- 大阪市内にて「自動運転バス実装協議会」を発足。自動運転バスの実装に向けて、バス事業者や関係行政機関等との協議等を実施。
- 大阪市内にて交通事業者によるAIオンデマンド交通の社会実験及び社会実装
- 府内各地での普及に向けて、「スマートモビリティ導入に関するワーキンググループ」を実施・20市町が参画
- 「空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル」の運営、空飛ぶクルマの実用化に向けた「アクションプラン」・「大阪版ロードマップ」の進捗管理
- 空飛ぶクルマの社会受容性向上に向けた取組みや、離着陸場関連ビジネスへの参入促進に向けた取組みを実施
- 空飛ぶクルマの離着陸場等の整備、駐機・整備等に係る拠点構想の具現化や実証実験などの民間主体の各種取組みを支援

(4) 新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

(4)-① 雇用促進

	雇用の維持と新たな働き方の促進	多様な働き方の促進	多様な働き方とダイバーシティ経営の実現
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆マッチングの強化等による失業者に対する再就職支援 ◆公的部門の採用拡大による雇用創出	◆企業に対するテレワークの導入促進等を通じた多様な働き方の創出 ◆多様な働き方を通じた女性、高齢者、障がい者等の就業機会の拡充	◆テレワークなど多様な働き方の定着支援 ◆多様な働き方を通じた女性、高齢者、障がい者等の就業機会の拡充 ◆企業におけるダイバーシティ経営の促進

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
雇用の維持・確保	女性、高齢者、障がい者等の就業機会の確保・拡充				
	コロナ禍における雇用対策				
多様な働き方の促進	採用	公的部門の採用拡大	採用		
	感染症対策の観点も取り入れたテレワーク促進			テレワークなど多様な働き方の定着支援	
				ダイバーシティ経営の促進	

（４）新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

（４）-① 雇用促進

<●令和6年度における主な取組状況>

◆マッチングの強化等による失業者に対する再就職支援

- 「OSAKA求職者支援コンソーシアム」を設置運営し、民間人材サービス事業者と連携して雇用対策を実施
- 大阪府と連携する民間人材サービス事業者の求人特集をはじめ、求人企業とのマッチング支援をWEBサイト「にであう」において実施
- リスキリング等促進支援事業における潜在的な労働者のキャリア形成支援・マッチング促進
- OSAKAしごとフィールドにおける就職支援
- 大阪市しごと情報ひろば・大阪市地域就労支援センターにおける就職支援

◆企業に対するテレワークの導入促進等を通じた多様な働き方の創出

- テレワークの導入から定着までのサポートを総合的に行う「大阪府テレワークサポートデスク」の運営
- テレワークの導入成功事例や労務管理に関するセミナーを1回実施

◆多様な働き方を通じた女性、高齢者、障がい者等の就業機会の拡充

- OSAKAしごとフィールドにおける相談対応
- 「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証事業による女性活躍推進

◆テレワークなど多様な働き方の定着支援

- テレワークサポートデスクによるテレワーク定着に向けた総合的支援

(4) 新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

(4)-② 人手不足解消

人手不足分野へのマッチング強化			
人手不足分野における人材確保支援			
外国人材の活躍促進も含めた人手不足解消			
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆失業者に対する再就職支援等を通じた人手不足分野への労働移動・休業者や離職を余儀なくされた方へ早期の再就職支援 ◆高等職業技術専門学校や民間教育訓練機関等における再就職支援等を目的とした職業訓練の実施	◆運輸・情報通信・製造等コロナ禍においても人手不足が続く分野への転職・就職を支援 ◆労働環境の改善につながるICTの導入促進 ◆高等職業技術専門学校や民間教育訓練機関等における人手不足分野への就職を促す職業訓練の拡充 ◆webを活用した面接等の採用支援の拡充	◆外国人材の活躍促進による人手不足の解消 ◆外国人材が働き暮らしやすい労働環境や生活環境の整備による共生社会の実現

＜● 主な取組みのロードマップ＞

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
職業訓練	公共職業訓練を通じた就職支援		人材不足分野への就職促進に向けた職業訓練の拡充		
マッチング	人手不足分野における求職者と企業のマッチング				
労働環境づくり	人手不足分野の労働環境改善・職域の魅力づくり				
外国人材		外国人材と府内企業のマッチング促進			
	外国人材が働き暮らしやすい環境づくり				

（４）新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

（４）-② 人手不足解消

<●令和6年度における主な取組状況>

◆失業者に対する再就職支援等を通じた人手不足分野への労働移動・休業者や離職を余儀なくされた方へ早期の再就職支援

- 「OSAKA求職者支援コンソーシアム」を設置運営し、民間人材サービス事業者と連携して雇用対策を実施（※再掲）
- 大阪府と連携する民間人材サービス事業者の求人特集をはじめ、求人企業とのマッチング支援をWEBサイト「にであう」において実施（※再掲）
- リスクリング等促進支援事業における潜在的な労働者のキャリア形成支援・マッチング促進（※再掲）
- OSAKAしごとフィールドにおける再就職支援

◆運輸・情報通信・製造等コロナ禍においても人手不足が続く分野への転職・就職を支援

- OSAKAしごとフィールドにおける就職支援
- 労働環境の改善や魅力向上に取り組む企業を支援

◆労働環境の改善につながるＩＣＴの導入促進

- コーディネータによる職場訪問、専門機関の紹介などを実施
- テレワークの導入から定着までのサポートを総合的に行う「大阪府テレワークサポートデスク」の運営
- テレワークの導入成功事例や労務管理に関するセミナーを1回実施（※再掲）

◆高等職業技術専門学校や民間教育訓練機関等における人手不足分野への就職を促す職業訓練の拡充

- 高等職業技術専門学校において、企業の生産性向上を進めるためのDX人材やものづくりの技術・技能を持つ人材を育成
- 民間教育訓練機関において、デジタル分野や介護・保育分野等の多様な人材を育成（※再掲）

◆webを活用した面接等の採用支援の拡充

- 採用活動のオンライン化に役立つ企業向けセミナーの実施

◆外国人材の活躍促進による人手不足の解消

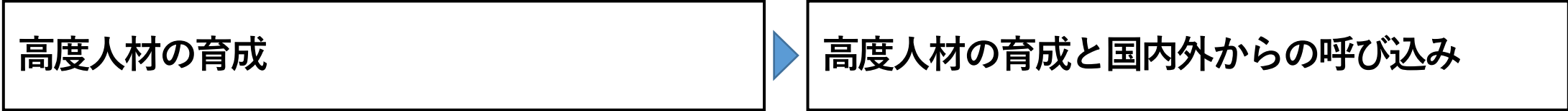
- 中小企業等の外国人材採用について、相談からマッチングまでをワンストップで支援する「大阪外国人材採用支援センター」の運営
- 日本での就職を希望する外国人留学生等や海外人材を対象に、府内企業とのマッチング機会を提供
- （公財）大阪産業局が設置する海外拠点を活用し、現地の外国人材（海外人材）に対し、オンラインによる企業説明会を開催

◆外国人材が働き暮らしやすい労働環境や生活環境の整備による共生社会の実現

- 外国人からの様々な生活相談をワンストップで、11言語で対応する「大阪府外国人情報コーナー」を、大阪府国際交流財団（OFIX）において実施
- 外国人からの労働相談を、大阪府国際交流財団（OFIX）が開設する「大阪府外国人情報コーナー」と連携して12言語（日本語除く）で実施
- 労働相談チャットボットシステムと多言語化（5言語、日本語除く）したホームページの運用
- 外国人労働者向けセミナーの実施

(4) 新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

(4)-③ 高度人材育成



フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	—	◆大学、研究機関等の集積の強みを活かしたIT人材や医療人材などの高度人材の育成 ◆海外進学支援等によるグローバル人材の育成、大学等と連携した外国人留学生の就職支援 ◆外国人留学生の地域での活躍機会の創出	◆大学、研究機関等の集積の強みを活かした国内外からの高度人材の呼び込み ◆グローバル人材の育成・活躍促進、高度外国人材の育成・起業促進



<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
高度人材の育成					
		外国人留学生の就職支援・活躍機会の創出			
		グローバル人材の育成			
		大学、研究機関等と連携したITや医療などの高度人材の育成			
		国内外からの高度人材の呼び込み・育成等			

（４）新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

（４）-③ 高度人材育成

<●令和6年度における主な取組状況>

◆大学、研究機関等の集積の強みを活かしたＩＴ人材や医療人材などの高度人材の育成

- 外国人の児童・生徒を対象とするインターナショナルスクールの充実
- 離職者を対象とした高等職業技術専門校や民間教育訓練機関等を活用したIT人材育成（※再掲）

◆海外進学支援等によるグローバル人材の育成、大学等と連携した外国人留学生の就職支援

- 海外の大学で学位取得をめざす府内の高校生を対象とした英語力やコミュニケーション能力等の強化を図る講座を中心に、総合的な海外進学支援を実施
- 府内の高校生や中学３年生を対象とした実践的な英語体験プログラムの実施
- 大学や専門学校、経済団体と連携し、外国人留学生向けに就職活動やインターンシップ、ビジネス日本語等に関するセミナーを実施

(4) 新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

(4)-④ 職業教育・リカレント教育



フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	◆高等職業技術専門学校や民間教育訓練機関等における再就職支援等を目的した職業訓練の実施	◆人手不足分野への就職を促すリカレント教育の推進 ◆在職者向け職業訓練の拡充 ◆大学等の教育機関におけるリカレント教育の推進	◆人手不足分野への就職を促すリカレント教育の推進

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
職業教育の推進	職業訓練の実施		職業訓練の充実		
	企業ニーズを踏まえた在職者向け職業訓練の充実				
リカレント教育の推進	大学等の教育機関におけるリカレント教育の推進				

（４）新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

（４）-④ 職業教育・リカレント教育

<●令和6年度における主な取組状況>

◆人手不足分野への就職を促すリカレント教育の推進

- 高等職業技術専門校において、企業の生産性向上を進めるためのDX人材やものづくりの技術・技能を持つ人材を育成（※再掲）
- 民間教育訓練機関において、デジタル分野や介護・保育分野等の多様な人材を育成（※再掲）

◆在職者向け職業訓練の拡充

- 高等職業技術専門校において、施設・設備や人材を有効活用し労働者の自律的・主体的な学び等の支援拠点とするため、「テクノ講座」をはじめとする在職者訓練を強化

◆大学等の教育機関におけるリカレント教育の推進

- 大阪公立大学等において、社会人教育の実施

(5) 国際金融都市の実現に向けた挑戦

(5)-① 国際金融都市

国際金融都市の実現に向けた取組み			
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆官民一体の推進組織の設置 ◆調査検討の実施 ◆海外事業者に対するワンストップ窓口の設置、プロモーションの実施 ◆世界に向けた情報発信		◆生活面での環境整備 ◆ビジネス環境の整備 ◆E S G投資の推進



<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
国際金融都市	戦略策定に向けた検討 戦略策定				
< 始動期・第一期活動期 (～2025年) > ・アジア・世界に大阪・関西のビジネス魅力や生活環境等を発信 ・「人材・企業・資金」を呼び込むとともに、投資対象となるスタートアップを集積 戦略目標の最終年度(2050年)を見据えて、短期 (～2025年)、中期 (～2030年) の期間を設定し、 具体的取組みを進めていく					

（５）国際金融都市の実現に向けた挑戦

（５）-① 国際金融都市

<●令和6年度における主な取組状況>

◆官民一体の推進組織の設置

- 世界の金融・投資・ビジネスに関する知識・経験・企業等とのネットワークを有する特任顧問の下、企業の誘致活動や事業の連携等を実施
- 国際金融都市OSAKA推進委員会を開催（幹事会（１回）、総会（１回））

◆調査検討の実施

- デュアルオペレーションの対応に係る調査の実施
- 国際金融都市の評価項目についての大阪の現状把握および他都市比較に関する調査

◆海外事業者に対するワンストップ窓口の設置、プロモーションの実施

- ビジネス・生活面等での支援含め、金融分野の専門的な相談等に金融庁と連携して対応するワンストップ窓口である「国際金融ワンストップサポートセンター大阪」を運営（相談社数106社）
- 知事・市長によるドイツ・英国・中国での海外トッププロモーションを実施
- 知事による国内金融イベントでの講演
- シンガポールや韓国の金融関係イベント（SFF、KFW）等、各種イベントに参加するとともに、府市主催のビジネスマッチングイベント（「Global FinTech seminar in Osaka」、「Osaka Finance Forum」）を開催
- 経済界によるプロモーション活動を実施
- 金融・資産運用特区の認定（拠点開設サポートオフィスの大阪バーチャルオフィスの設置）

◆世界に向けた情報発信

- 国際金融都市OSAKAホームページ、X及びLinkedInを活用し、大阪の魅力や大阪に進出する際に必要となる情報を国内外へ発信
- 国内外で活躍する方に情報の拡散等をいただく「アンバサダー」制度を運用（アンバサダー数24名）

◆生活面での環境整備

- 事業連携協定に基づき、りそな銀行や大阪取引所と共に、親子向けに金融や経済の知識を身につけるための金融リテラシー教室を開催
- 金融経済教育推進機構との連携による職場における金融リテラシー教育セミナーや子育て世代向け金融経済教育イベントを開催
- 事業連携協定締結企業・推進委員会委員企業との連携による府内小中高への講師派遣を通じた府内小中高への金融経済教育プログラムの提供（７校実施）
- 金融・資産運用特区の認定（外国人銀行口座開設支援・行政手続きの英語対応（各種保険関係））
- 大阪・関西圏のインターナショナルスクール一覧の公表

◆ビジネス環境の整備

- 金融系外国企業等拠点設立補助金制度を運用
- 金融系外国企業等に係る地方税軽減制度を運用
- 堂島取引所による米先物取引の取引開始
- 大阪デジタルエクスチェンジによるセキュリティトークン（ST）二次流通市場（START）６銘柄追加
- 株式会社三井住友銀行・SMBCコンシューマーファイナンス株式会社と事業連携協定締結
- 経済界、民間企業と共に、スタートアップと企業・ベンチャーキャピタルとのビジネスの場等を創出
- 在阪企業へのコネクションを有するスタートアップ支援機関やシステム開発を請け負う企業等に協力いただく「ハブ企業」制度を創設（９社）
- 事業連携協定に基づき、スタートアップの成長を支援する講座を実施
- 金融・資産運用特区の認定（投資家ビザの創設、進出企業等の銀行口座開設の促進、コンプライアンス人材の要件緩和等、外国人銀行口座開設支援、行政手続きの英語対応（各種保険関係・会社設立関係）等）
- スタートアップの資金調達の多様化の促進に向けた税制措置や規制緩和等を国に要望

◆ESG投資の推進

- 府市によるグリーンボンド発行
- SDGsセミナーの開催

(6) 大阪産業を支える中小企業等への支援

(6)-① 中小企業の事業継続・生産性向上

	感染拡大防止と経済活動の維持の両立	ICT化など新たな生活様式や事業環境への適応促進	デジタル化の加速等によるビジネス拡大や生産性向上
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆資金調達支援などによる事業継続の支援 ◆テレワークなどのICT化や感染症対策の促進 ◆技術開発の支援	◆非接触・非対面ビジネスモデルなど、新たな生活様式や事業環境への適応促進等 ◆生産性の向上に向けたICT化やデータ利活用の促進 ◆ロボット技術やICTを活用したスマート農業の実証	◆データ利活用を含めた中小企業のビジネス拡大 ◆スマート農業の普及促進

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
新たな生活様式や事業環境への適応促進、生産性向上に向けた支援	資金調達支援など事業継続の支援		資金調達支援などによる事業継続及び成長支援		
	ICT化や感染症対策の促進				
		生産性向上に向けたICT化やデータ利活用の促進			万博を契機としたビジネスチャンス の拡大
		大阪産業局による経営力強化支援			
		大阪産業技術研究所による技術開発支援			
		スマート農業の実証支援			
			スマート農業の普及促進		

（６）大阪産業を支える中小企業等への支援

（６）-① 中小企業の事業継続・生産性向上

<●令和6年度における主な取組状況>

◆資金調達支援などによる事業継続の支援

- 新型コロナ関連融資の実施や金融相談の拡充などによる資金調達支援
- セーフティネット保証等の認定を通じた資金繰り支援
- 地域コミュニティ機能の推進に資する「地域ニーズ対応」や「デジタル対応力向上」の「モデル創出」に取り組む「商店街等モデル創出普及事業」の実施
- キャッシュレス決済事業者と連携した飲食店支援（おおきにアプリ）
- 中小企業の経営改善やビジネスモデル転換を促進する「新事業展開テイクオフ支援事業」の実施

◆テレワークなどのICT化や感染症対策の促進

- 大阪産業局においてDX推進相談窓口を設置
- 中小企業のDX推進のため、人材育成講座の開催や専門家派遣等による伴走支援を実施

◆技術開発の支援

- 大阪産業技術研究所での技術開発支援の強化

◆非接触・非対面ビジネスモデルなど、新たな生活様式や事業環境への適応促進等

- 大阪産業技術研究所での技術開発支援の強化（※再掲）
- 大阪産業技術研究所でのリモート分析装置使用サービスの実施
※リモート分析装置使用サービス：インターネットを介したリモート操作により、会社等に居ながら大阪産業技術研究所の装置を使用できるサービス
- 大阪産業局において、経営相談及び各種セミナー、展示会を通じ、経営力強化を支援

◆生産性の向上に向けたICT化やデータ利活用の促進

- セミナーやワークショップ開催により、DXを推進する社内人材育成を支援（※再掲）
- テレワークの導入から定着までのサポートを総合的に行う「大阪府テレワークサポートデスク」の運営
- テレワークの導入成功事例や労務管理に関するセミナーを1回実施（※再掲）
- ものづくり中小企業を対象とするセミナー、DX相談やDX推進コンサルタント派遣（※再掲）
- 海外ビジネスサポートデスク等を活用した、オンラインによる専門相談や現地企業との商談会の実施
専門相談（オンライン含む）【相談件数：839件】
現地企業との商談会（オンライン）【実施回数：6回/商談件数：180件】
- 高等職業技術専門校や民間教育訓練機関等を活用したIT人材の育成
- 大阪産業局においてDX推進相談窓口を設置（※再掲）
- 中小企業のDX推進のため、人材育成講座の開催や専門家派遣等による伴走支援を実施（※再掲）
- 大阪スマートシティパートナーズフォーラムを通じて、基幹システム共有による中小製造業のデータ経営と生産性向上の支援を実施
- 地域コミュニティ機能の推進に資する「地域ニーズ対応」や「デジタル対応力向上」の「モデル創出」に取り組む「商店街等モデル創出普及事業」の実施（※再掲）
- 府内商店街・店舗の魅力向上や来街者数等を増やすため、魅力発信ポータルサイトを活用した情報発信の支援やデジタルスタンプラリーの実施

◆ロボット技術やICTを活用したスマート農業の実証

- DIY（手作り）のスマート機器（環境制御センサー等）の製作支援
- 施設園芸3品目（水なす、いちご、ブドウ）でのスマート技術の普及を促進
- 「大阪府スマート農業交流会」の実施

(6) 大阪産業を支える中小企業等への支援

(6)-② 事業承継

事業承継の支援強化			事業承継の円滑化
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆後継者育成の取組みやM&Aなどを通じた事業承継支援	◆後継者育成の取組みやM&Aなどを通じた事業承継支援 ◆第三者承継に向けた支援の強化	◆後継者育成の取組みやM&Aなどを通じた事業承継支援 ◆第三者承継に向けた支援の強化

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
事業承継支援	大阪府事業承継・引継ぎ支援センターによる継続的支援				
	商工会・商工会議所、よろず支援拠点での継続的支援				
	後継者育成や事業引継ぎなどの事業承継支援の促進				
	第三者承継支援の強化				

（６）大阪産業を支える中小企業等への支援

（６）-② 事業承継

<●令和6年度における主な取組状況>

◆後継者育成の取組みやM&Aなどを通じた事業承継支援

- 大阪府事業承継・引継ぎ支援センターによるワンストップ支援
- 家業を持つ「アトツギ」を対象とした勉強会や講座などの開催
- 事業承継時の経営者保証解除スキームや、事業承継税制の特例措置（非上場株式や個人事業主の事業用資産に係る相続税・贈与税の納税猶予制度）を活用した支援
- M&Aに関する相談対応や、「後継者不在の中小企業者等」と「創業希望者」を引き合わせて支援を行う後継者バンクの活用
- 大阪産業局及び府内商工会・商工会議所において事業承継支援を実施

◆第三者承継に向けた支援の強化

- 民間プラットフォーマーと連携し、研修等で支援人材を育成するとともに、譲渡を希望する事業者へのハンズオン支援を実施
- 株式算定に係る研修を実施し、支援人材をフォローアップ

(6) 大阪産業を支える中小企業等への支援

(6)-③ 中小企業の事業継続力の強化

中小企業の危機対応力の強化			中小企業の事業継続力の強化
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	◆BCPの策定支援などレジリエンスの強化 ◆サイバーセキュリティの確保 ◆府内の生産拠点等の立地促進		◆グローバルサプライチェーンの複線化などレジリエンスの強化 ◆継続的な生産拠点等の整備支援

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
危機対応力の強化	商工会連合会、商工会・商工会議所と連携したBCP策定支援				
	中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の支援				
	情報発信や税制・補助金による立地促進				
	市町村と連携した産業用地確保に向けた取組み				
	海外展開支援等、グローバルサプライチェーン複線化の促進				

（６）大阪産業を支える中小企業等への支援

（６）-③ 中小企業の事業継続力の強化

<●令和6年度における主な取組状況>

◆BCPの策定支援などレジリエンスの強化

- 商工会・商工会議所等と連携した専門家による策定支援、経営者への意識啓発
- 小規模事業者が取り組みやすい超簡易版BCP策定ツールの提供
- 大阪産業局においてBCP作成を支援

◆サイバーセキュリティの確保

- 大阪産業局においてBCP作成を支援（※再掲）
- 商工会・商工会議所や民間企業と連携したセミナーの開催

◆府内の生産拠点等の立地促進

- 税制や補助金による立地企業への支援
- 大阪の投資魅力や立地優遇施策の発信
- 産業用地の確保に向けた取組み

◆継続的な生産拠点等の整備支援

- 税制や補助金による立地企業への支援

(7) 成長を支える都市インフラの整備・スマートシティの推進

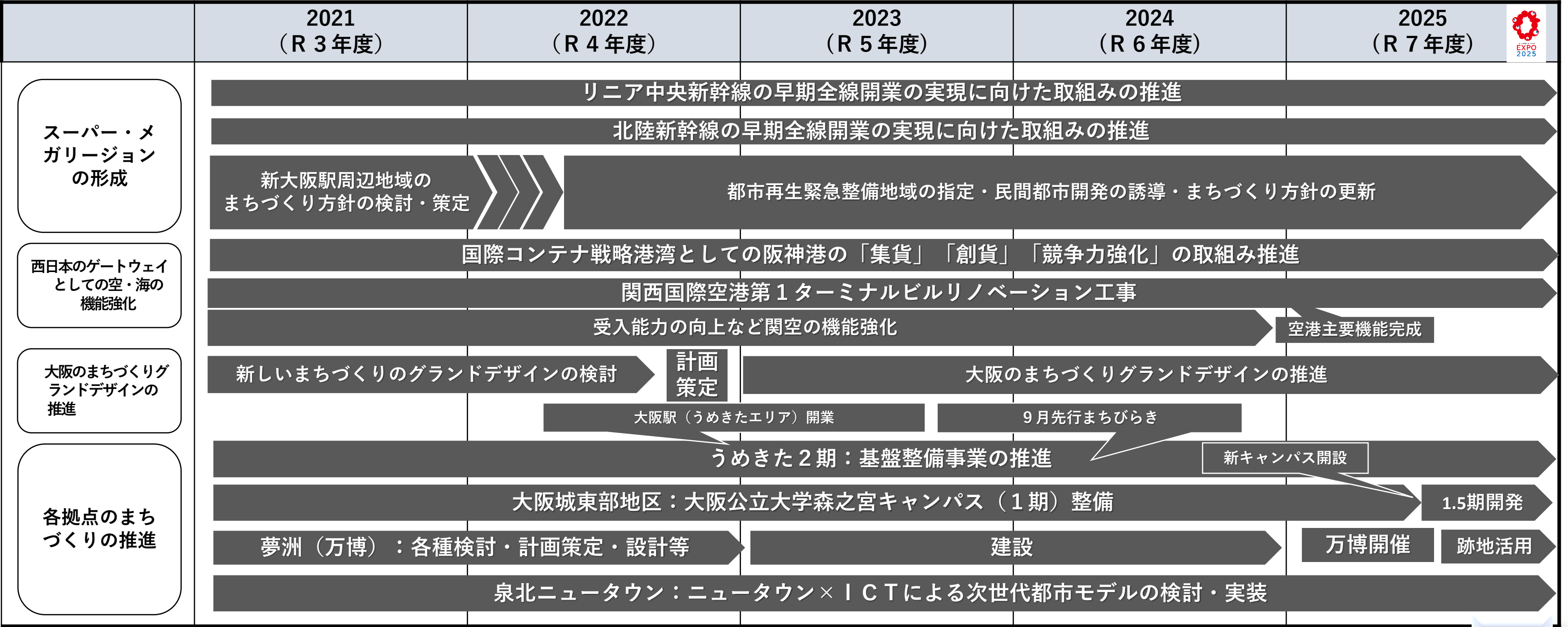
(7)-① 都市インフラの整備

大阪・関西の成長を支える都市インフラの整備

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆大阪・関西だけでなく、日本の経済成長を牽引するスーパー・メガリージョン（※）の形成に向けた取組み ◆世界的な地域間競争に勝ち抜くため、西日本のゲートウェイとしての空・海の機能強化 ◆将来の大阪の成長・発展に向けたまちづくりの推進 ◆国内外の人・モノの活発な交流を支える広域的ネットワークの形成 ◆道路・川・海・みどりを活用した魅力ある都市空間の創出		

(※) 国土形成計画（令和5（2023）年7月閣議決定）では「日本中央回廊」と表現

＜● 主な取組みのロードマップ＞



(7) 成長を支える都市インフラの整備・スマートシティの推進

(7)-① 都市インフラの整備

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
広域的ネット ワークの形成	淀川左岸線（ 2 期）（此花区高見～北区豊崎）の整備				
	淀川左岸線延伸部（北区豊崎～門真市ひえ島）の整備				
	新名神高速道路（高槻～八幡）の整備				
	北大阪急行延伸				
	大阪モノレール延伸				
	なにわ筋線の整備				
道路・川・ 海・みどりを 活用した魅力 ある都市空間 の創出	御堂筋の道路空間再編（側道歩行者空間化）：調査・検証、詳細設計、工事				調査・検証
	中之島通の歩行者空間整備：調査・検証、工事			調査・検証	
	なんば駅前の空間再編の推進：駅周辺道路の工事、地域と連携したエリアマネジメントの推進				

（７）成長を支える都市インフラの整備・スマートシティの推進

（７）-① 都市インフラの整備

<●令和6年度における主な取組状況>

◆大阪・関西だけでなく、日本の経済成長を牽引するスーパー・メガリージョンの形成に向けた取組み

【新大阪駅周辺のまちづくり】

- 「新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域まちづくり方針2022（令和４年６月策定）」を踏まえ、駅とまちが一体となった世界有数の広域交通ターミナルのまちづくりの実現に向け取組みを推進
- 都市再生緊急整備地域に指定（令和４年10月）された新大阪駅エリアにおいて、民間都市開発の機運醸成に向けたプロモーション等を実施

【リニア中央新幹線・北陸新幹線】

- 早期全線開業の実現に向けた国等への要望活動や、機運醸成にかかる広報・啓発活動を実施

◆世界的な地域間競争に勝ち抜くため、西日本のゲートウェイとしての空・海の機能強化

【関西国際空港】

- 国際線キャパシティの拡大や旅客体験の向上に向けた「関西国際空港第１ターミナルビルリノベーション工事」を実施し、2025年3月に空港主要機能が完成（関西エアポート）（※再掲）
- 空港施設の機能強化や必要となる容量拡張の実現に向け、国の積極的な関与と支援を要望（※再掲）
- 2024年7月、関西３空港懇談会において、「公害のない空港」という海上空港の基本理念の下、地元の意見、要望を真摯に受け止め、最大限の配慮を行うことを前提に、関西の成長にとって必要な新飛行経路の導入に合意し、2025年3月新飛行経路の運用開始（※再掲）
- 万博の開催に伴う円滑な受入体制の整備に向けた空港関連事業者による人材確保への支援を実施（※再掲）

【阪神港】

- 国際コンテナ戦略港湾としての阪神港の「集貨」「創貨」「競争力強化」の取組み推進

◆将来の大阪の成長・発展に向けたまちづくりの推進

【大阪のまちづくりグランドデザインの推進】

- 2050年に向けた大阪全体のまちづくりの方向性を示す、「大阪のまちづくりグランドデザイン」の推進
- うめきた２期・夢洲地区において、第53回国家戦略特別区域諮問会議が開催され、審議の結果、大阪市をスーパーシティ型国家戦略特別区域に指定することが了承

【うめきた２期】

- 鉄道地下化、公園整備、土地区画整理等の基盤整備事業の推進（※再掲）
- 「一般社団法人うめきた未来イノベーション機構（U-FINO）」によるイノベーションの創出に向けた企画立案・推進活動の実施（※再掲）

【大阪城東部地区】

- 「大阪城東部地区のまちづくりの方向性（令和２年９月策定）」を踏まえ、大阪公立大学森之宮キャンパスを先導役としたまちづくりの実現に向けた検討を、地権者等の関係者とともに実施
- 1.5期開発の具体的な土地利用・基盤整備の方針を示すものとして「大阪城東部地区 1.5期開発の開発方針」を策定（令和６年５月）

【夢洲】

- 大阪・関西万博の跡地となる夢洲第２期区域のまちづくりにおいて、「夢洲第２期区域マスタープランの策定に向けた民間提案募集」を開始（令和６年９月）し、２件の優秀提案を決定（令和７年１月）。
- 「夢洲第２期区域マスタープランVer.1.0（案）」のパブリックコメントを実施（令和７年２月～令和７年３月）。

（7）成長を支える都市インフラの整備・スマートシティの推進

（7）-① 都市インフラの整備

<●令和6年度における主な取組状況>

◆国内外の人・モノの活発な交流を支える広域的ネットワークの形成

【道路ネットワークの充実】

- 淀川左岸線（2期）（此花区高見～北区豊崎）：2032年度の事業完了に向けて、トンネル本体工事や地盤改良工事等を実施（2025年大阪・関西万博期間中、シャトルバス等のアクセスルートとして活用するための暫定整備を実施）
 - ・大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市、奈良県及び経済団体で構成する関西高速道路ネットワーク推進協議会において、淀川左岸線（2期）及び淀川左岸線延伸部の早期整備や予算確保に向けた国等への要望活動を実施
- 淀川左岸線延伸部（北区豊崎～門真市ひえ島）：2021年度に工事着手し、豊崎付近ではランプ部の橋梁工事や、シールドトンネル区間では設計、花博通ではトンネル工事に必要となる土留工事等を促進
- 新名神高速道路（高槻～八幡）：2027年度の供用開始（暫定4車線）に向けて、橋梁工事やトンネル本体工事等を促進

【高速道路料金体系の一元化】

- 令和6年6月より、長距離利用の上限金額の引き上げや料金割引の新設・拡充を盛り込んだ新たな高速道路料金体系に移行
- 淀川左岸線延伸部等のお大阪都市再生環状道路の整備の進展にあわせ、高速道路ネットワーク全体を有効に活用し、渋滞緩和を図るため、公平で利用しやすい料金体系の実現に向けて関係団体と連携して国などに対して引き続き働きかけ

【公共交通戦略の推進】

- 北大阪急行延伸：2024年3月23日に延伸部開業
- 大阪モノレール延伸：用地取得を進めるとともに、支柱建設工事や鋼軌道桁建設工事、PC軌道桁製作ヤードの整備工事を実施し、2033年度開業を目指し、事業を推進
- なにわ筋線の整備：なにわ筋線の整備主体である関西高速鉄道㈱が駅部工事等を実施

【鉄道の高架化・地下化】

- 京阪本線（寝屋川市・枚方市）：2022年度より鉄道高架工事に着手及び用地取得や文化財調査の推進
- 近鉄奈良線（東大阪市）：全線高架化が完了しており、事業完了に向け、側道整備の推進
- 南海本線・高師浜線（高石市）：南海本線の高架化が完了しており、引き続き、高師浜線の鉄道高架工事の推進
- 阪急京都線（摂津市）：用地取得の推進及び鉄道施設設計の実施
- 阪急京都線・千里線（大阪市）：2031年度の事業完了に向けて事業を推進

（７）成長を支える都市インフラの整備・スマートシティの推進

（7）-① 都市インフラの整備

<●令和6年度における主な取組状況>

◆道路・川・海・みどりを活用した魅力ある都市空間の創出

【大阪都心部まちなかの道路空間を再編し、人々が集い多様な活動を広げられる都市空間の創出（御堂筋・中之島通・なんば駅前の空間再編の推進等）】

- 御堂筋：側道歩行者空間化（長堀通～千日前通）
- 中之島通：中之島通の歩行者空間化に伴う利活用の推進
- なんば駅前：なんば駅周辺の歩行者空間化、地域と連携したエリアマネジメントの推進

【水都大阪として魅力ある都市空間・水辺空間の創出】

- 大阪城エリアでの公共船着場の一般利用開始に向けた調整（※再掲）
- 中之島GATEターミナルの公共船着場の整備が完了し運用に向けた調整を実施、また、にぎわい施設の整備・運用に向けた調整を実施（※再掲）
- 中之島を中心としたエリアにおけるみどり空間の整備
- 東横掘川（本町橋～農人橋間）において水辺空間を整備

【みどり豊かで魅力ある都市空間の創出】

- 地域の緑化活動に対し緑化樹の配付や助成を行い、みどりづくりを通じた地域交流を促進
- 建築物敷地等緑化促進制度を運用するとともに、優良な民間施設の緑化を顕彰
- 民活の導入による、安全・安心で快適な府民生活に寄与する公園緑地の整備・管理運営の実施
- 寄附を活用した街路樹等のみどり空間づくりの推進
- 天王寺動物園の魅力向上（獣舎更新）

【都市緑化を活用した猛暑対策】

- 民間事業者などが行う植樹等による緑化及び微細ミスト発生器などの暑熱環境改善設備の設置に対して、助成を実施

(7) 成長を支える都市インフラの整備・スマートシティの推進

(7)-② スマートシティの推進

府内各エリアでのスマートシティの推進			先行事例の横展開を通じた府域全体でのスマートシティの展開
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取り組み	◆スーパーシティの実現に向けた取り組み ◆国家戦略特区の推進 ◆各拠点におけるスマートシティの推進 ◆まちづくりのデジタル化：国等と連携して、まちづくりのデジタル基盤となる3D都市モデルの構築検討 ◆「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」の取り組みを通じた府内各地域におけるスマートシティの促進 ◆AIオンデマンド交通の先行事例をつくり、それを府域に横展開 ◆スーパーシティの区域指定を受けることにより規制緩和の中でのスマートモビリティの実証 ◆民間事業者による5G基地局の設置の促進		◆大阪・関西万博をインパクトとして、府域全体での最先端技術の体感・共有 ◆各拠点におけるスマートシティの実装 ◆3D都市モデルの活用により都市課題へ機動的・弾力的に対応 ◆「関西MaaS協議会」との連携により府域の円滑な移動につながるMaaSを実現 ◆市町村のまちづくりと連携したテレワーク拠点づくりやスマートモビリティ促進 ◆国や民間の動きを踏まえた情報通信基盤の整備促進

<● 主な取り組みのロードマップ>

		2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
スマートシティ の推進	スーパーシティ	区域指定に向けた取組 み	区域 指定	全体計画 の策定	全体計画の推進	
			区域方針 の決定	区域計画案の作成・規制改革の実現		
	大阪スマートシ ティパートナー ズフォーラム	参画企業と市町村による実証事業				
	スマート モビリティ	AIオンデマンド交通の実証事業			先行事例の府域展開	
		「関西MaaS協議会」等との連携によるMaaS実現に向けた取組み				

（７）成長を支える都市インフラの整備・スマートシティの推進

（7）-② スマートシティの推進

<●令和6年度における主な取組状況>

◆スーパーシティの実現に向けた取組み（※再掲）

- 大阪のスーパーシティがめざす姿、指定区域で実施をめざす先端的服务及び規制改革の内容などを示した大阪スーパーシティ全体計画の推進
- スーパーシティの取組みの方向性について検討を実施
- 規制改革事項の提案を実施

◆各拠点におけるスマートシティの推進

- 大阪のスマートシティ・スーパーシティの実現に不可欠な社会インフラである「大阪広域データ連携基盤（ORDEN）」の運用及び活用を促進
- 【うめきた2期】
- 令和6年度国土交通省スマートシティ実装化支援事業に採択された「うめきた2期地区等スマートシティ実証事業」の実施
- 【大阪城東部地区】
- 「大阪城東部地区のまちづくりの方向性（令和2年9月策定）」を踏まえ、スマートモビリティ、スマートエイジングシティ等について検討を実施
- 【夢洲】
- 「夢洲まちづくり基本方針」がめざす、夢洲のスマートなまちづくりの実現に向けた検討を実施（※再掲）

◆まちづくりのデジタル化：国等と連携して、まちづくりのデジタル基盤となる3D都市モデルの構築検討

- 新大阪・十三・淡路の3D都市モデル化を実施

◆「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」の取組みを通じた府内各地域におけるスマートシティの促進

- 市町村が抱える地域・社会課題解決に向け、参画企業等が有するICT技術を活用したサービスの実証・実装の促進
- 市町村と会員企業の連携を図るイベント等を実施

◆AIオンデマンド交通の先行事例をつくり、それを府域に横展開

- 大阪市内にて交通事業者によるAIオンデマンド交通の社会実験及び社会実装（※再掲）
- 府内各地での普及に向けて、「スマートモビリティ導入に関するワーキンググループ」を実施・20市町が参画

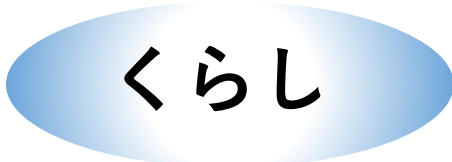
◆「関西MaaS協議会」との連携により府域の円滑な移動につながるMaaSを実現

- 関西MaaS推進連絡会議（事務局：近畿運輸局）を開催し、KANSAI MaaS のサービス構築・運営等に係る意見交換を実施（※再掲）

◆民間事業者による5G基地局の設置の促進

- 公有施設情報の提供や施設所管部局との調整等、公有施設等への通信事業者による基地局設置にかかる協力

2 くらし



	緊急対策期	ウィズコロナ	ポストコロナ
(1)	府民生活の支援		
①	府民生活を支えるセーフティネットの強化	ニューノーマルに対応した新たなつながりの構築	持続可能な地域共生社会の実現
②	社会福祉施設における感染防止対策など福祉サービスの維持	介護や子育てなど福祉サービスの向上	
③	総合的な自殺対策の推進		
④	こころのケアに関する普及啓発と相談体制の充実		
(2)	健康寿命の延伸等		
①	府民の健康の確保	ニューノーマルに対応した健康づくりや「10歳若返り」の推進	健康寿命の延伸に向けた健康づくりや「10歳若返り」の推進
②	切れ目のない依存症対策の推進		
(3)	教育の質の向上		
①	コロナ禍における学習支援の取組み	I C T 環境の有効活用による教育環境の充実	個々の児童生徒の状況に応じた公平で質の高い教育の提供
②	児童生徒に対する相談体制の拡充、教員に対するサポート体制の拡充	児童生徒の安心安全と学びの保障の確立	外部人材を活用した学びの保障体制の充実
(4)	新しい生活様式に対応した住環境等		
①	「新しい生活様式」に対応したまちづくりや住環境の整備	新しい生活スタイルに対応したまちづくりの推進や住環境の整備	多様な人々を惹きつけ快適に暮らすことができる都市・住まいの実現
②	インフラの充実・有効活用による安全・快適でゆとりある憩いの場の創出		インフラの充実・有効活用による上質な都市空間の創出
(5)	環境に配慮した持続可能な暮らし		
①	エネルギー・環境関連技術のイノベーションの促進		グリーンリカバリーによる持続可能な社会経済システムへの変革の促進
②	新しい生活様式に対応した脱炭素社会や大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けた取組み		暮らしやすい環境・エネルギー先進都市の実現
(6)	行政D X の推進		
①	行政手続きのオンライン化		行政D X の推進

49

(1) 府民生活の支援

(1)-① 地域共生社会の実現

府民生活を支えるセーフティネットの強化		ニューノーマルに対応した新たなつながりの構築	持続可能な地域共生社会の実現
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	◆コロナの影響による生活困窮者への支援の強化 ◆DVや児童虐待等に対する相談体制等の強化 ◆コロナ禍による人権侵害事象の防止 ◆コロナ等を理由とする偏見や差別に関する相談の実施 ◆民間資金提供者と連携し、社会課題の解決をめざすNPOの活動を支援するモデル事業を実施 ◆離職等退去者への府営住宅等の一時提供、家賃の減免及び猶予、居住支援体制の強化など ◆外国人住民への相談体制の強化	◆市町村等における様々な地域課題に寄り添い対応する相談・支援体制の整備促進 ◆ICTを活用した新たな地域のつながりの構築支援 ◆公民連携の枠組みを活用したデジタルデバイドの解消の推進 ◆民間資金提供者とNPOとの協働による社会課題解決の取組みに参画する企業・NPOを拡大	◆さらなる協働の推進やICT技術の活用なども含めた、セーフティネットの充実 ◆民間資金提供者とNPOとの協働による社会課題解決の取組みを府域へ展開
		◆地域活動への多様な主体の参加や住民主体型サービスの創出を促進	

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
セーフティ ネットの強 化・持続可 能な地域社会の 実現	コロナの影響による生活困窮者への支援				
	コロナ禍による人権侵害事象の防止				
	府営住宅等の一時提供				
	家賃の減免及び猶予など、居住支援				
	市町村等における相談・支援体制の整備促進				
			協働の推進、ICT技術活用によるセーフティネット充実		
	ICTを活用した新たな地域のつながりの構築支援				
	NPOとの協働による社会課題解決の取組み拡充		NPOとの協働による社会課題解決の取組みの府域展開		

（１）府民生活の支援

（１）-① 地域共生社会の実現

<●令和6年度における主な取組状況>

◆生活困窮者への支援の強化

○生活の安心を支えるセーフティネットの確立のため、生活困窮者自立支援事業、住居確保給付金支給事業、総合就職サポート事業を実施

◆ＤＶや児童虐待等に対する相談体制等の強化

○男女共同参画の視点とＳＮＳ相談の技術及び知識を兼ね備えた相談員を育成

課題を抱える女性への相談体制の充実を図るため、ＳＮＳ相談を実施

○大阪府・大阪市・堺市が共同で、児童や保護者等に気軽に相談してもらい、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応するため、ＳＮＳ相談を実施

○地域の民間団体と連携したこどもの見守り強化事業を実施

○府立高校におけるヤングケアラーに関する調査を実施

○ヤングケアラー支援のため、大阪市内に拠点を構えた寄り添い型相談支援事業（オンラインサロン・ピアサポート・関係機関への同行支援、外国語対応が必要な家庭に対する通訳派遣）を開設

○子育てに対して不安や負担を抱えている要保護家庭やヤングケアラーのいる家庭の居宅に訪問支援員を派遣する家事・育児訪問支援事業を実施

◆コロナ等を理由とする偏見や差別など、コロナ禍による人権侵害事象の防止

○ＨＰ等での普及啓発

○専門相談窓口の設置

◆民間資金提供者とＮＰＯとの協働による社会課題解決の取組みに参画する企業・ＮＰＯを拡大

○ＮＰＯによるクラウドファンディングや事業実施を支援

◆家賃の減免及び猶予、居住支援体制の強化など

○住居確保給付金等の給付やひとり親家庭住宅支援資金の貸付

◆外国人住民への相談体制の強化

○外国人からの様々な生活相談をワンストップで、11言語で対応する「大阪府外国人情報コーナー」を、大阪府国際交流財団（OFIX）において実施

○外国人の方が安心して暮らせるよう、市政・生活全般に関する情報提供・相談対応を6言語で行う「外国人のための相談窓口」を（公財）大阪国際交流センターにおいて実施

◆市町村等における様々な地域課題に寄り添い対応する相談・支援体制の整備促進

○包括的な支援体制の整備に向けた市町村の取組みを促進するため、好事例の提供や関係者間のネットワーク構築を支援

◆さらなる協働の推進やＩＣＴ技術の活用なども含めた、セーフティネットの充実

○多様な主体が参画するプラットフォームの整備に対し助成金を交付

○ＩＣＴの活用等、多様なニーズや社会環境の変化に対応した地域福祉活動について好事例の提供

◆地域活動への多様な主体の参加や住民主体型サービスの創出を促進

○地域活動の担い手の創出や市町村における生活支援体制整備の取組みを支援

◆公民連携の枠組みを活用したデジタルデバイドの解消の推進

○大阪スマートシティパートナーズフォーラムに参画する通信事業者等と協力し、高齢者・視覚障がい者向けのスマホ教室の開催を通してデジタルデバイド解消の支援を実施

◆ＩＣＴを活用した新たな地域のつながりの構築支援

○デジタル活用により高齢者の生活をサポートするスマートシニアライフ事業を実施

(1) 府民生活の支援

(1)-② 福祉サービスの向上

社会福祉施設における感染防止対策など福祉サービスの維持		介護や子育てなど福祉サービスの向上	
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆社会福祉施設等におけるクラスター対策 ◆クラスター発生施設への応援体制 ◆介護ロボットやICT等の導入支援	◆社会福祉施設等におけるクラスター対策 ◆介護・福祉人材の確保など、介護や子育てがしやすい環境づくり ◆介護ロボットやICT等の導入支援 ◆保育環境の充実、子どもの居場所づくり支援	◆社会福祉施設等におけるクラスター対策 ◆介護・福祉人材の確保など、介護や子育てがしやすい環境づくり ◆介護テクノロジーの導入支援 ◆介護現場の生産性向上 ◆保育環境の充実、子どもの居場所づくり支援

<● 主な取組みのロードマップ>



	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
福祉サービスの維持・向上	社会福祉施設等におけるクラスター対策				
	クラスター発生施設への応援				
	介護施設等への介護テクノロジー導入支援				
				介護現場の生産性向上の支援	
	介護・福祉人材の確保、介護や子育てがしやすい環境づくりの取組み				
	保育環境の充実、子どもの居場所づくり支援				

（１）府民生活の支援

（１）-② 福祉サービスの向上

<●令和6年度における主な取組状況>

◆社会福祉施設等におけるクラスター対策

- 社会福祉施設等の感染症予防対策強化のため、社会福祉施設等に勤務する看護職員、介護職員等を対象とした感染症対策研修を実施
- 平時から地域内の連携を強化し、感染症が発生した際の感染拡大を防ぐため、社会福祉施設等の地域包括的感染症対策プラットフォームへの登録促進を実施
- 介護施設に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための施設改修に対する支援を実施

◆介護・福祉人材の確保など、介護や子育てがしやすい環境づくり

- 他分野から介護・障がい福祉分野に就職した方を対象に、返済免除付の就職支援金貸付事業を実施
- 保育士の確保・離職防止を図るため、保育士定着支援事業、保育士働き方改革推進事業などを実施
- 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実を図るため、不妊治療費等助成事業、出産・子育て応援交付金事業、妊産婦健康診査事業、こども医療費助成事業などを実施
- ひとり親家庭の支援を充実するため、ひとり親家庭専門学校等受験対策事業、ひとり親家庭自立支援給付金事業などを実施

◆介護テクノロジーの導入支援

- 介護ロボットやICT等の介護テクノロジーの導入・定着に向けた補助を通じて、介護現場の生産性向上による環境の改善を図ることを目的に「介護ロボット導入支援事業」、「ICT導入支援事業」、「障がい福祉分野のロボット等導入支援事業」、「障がい福祉分野のICT導入支援事業」を実施

◆介護現場の生産性向上

- 介護テクノロジー導入をはじめとした生産性向上や人材確保等に関する介護事業者からの相談に対応するワンストップ窓口として、「大阪府介護生産性向上支援センター」を設置

◆保育環境の充実、子どもの居場所づくり支援

- 待機児童解消に向け特区制度を活用した地域限定保育士試験の実施による保育人材確保や、市町村が取組む保育の受け皿づくりを支援
- 保育ニーズにきめ細やかに対応するため、民間保育所等の創設に加えて、整備以外の手法も含め取組みを推進
- 新子育て支援交付金により、市町村における子どもの居場所づくり事業への支援を実施
- 安全・安心な保育環境の向上を図るため、看護師等の専門職を配置する等の保育所等の事故防止の取組強化事業などを実施
- こどもの居場所開設支援事業と共に、こども支援ネットワーク事業によるこどもの居場所への支援を実施

(1) 府民生活の支援

(1)-③ 自殺対策

総合的な自殺対策の推進

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	◆関係機関と連携した相談体制の強化 ◆失業者への再就職支援等による雇用の確保	◆総合的な自殺対策の継続的な実施	

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
自殺対策の推進	関係機関と連携した相談体制の強化				
	失業者への再就職支援等による雇用確保				
	総合的な自殺対策の継続的な実施				

（１）府民生活の支援

（１）-③ 自殺対策

<●令和6年度における主な取組状況>

◆総合的な自殺対策の継続的な実施

- 自殺対策推進本部実務担当者会議を開催し、庁内関連部局の連携強化、他部局が実施する関連施策における自殺対策の取組みの推進
- 自殺対策に取り組む民間団体への支援と協働
- 若年者層（大学生・妊産婦）を対象に、SNSを活用したこころの相談「大阪府こころのホットライン」を実施

◆失業者への再就職支援等による雇用の確保

- O S A K Aしごとフィールドにおける再就職支援（※再掲）

(1) 府民生活の支援

(1)-④ こころのケア

こころのケアに関する普及啓発と相談体制の充実

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ (反転攻勢期)
具体的な 取組み	◆普及啓発の充実 ◆相談体制の充実	◆こころケアに関する普及啓発の継続的な実施 ◆こころの健康をサポートするための相談対応の継続的な実施	

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
こころのケアに 関する普及啓 発・相談体制充 実	普及啓発の充実				
	専用の相談窓口設置				
	こころのケアに関する普及啓発・こころの健康をサポートする相談対応の継続的な実施				

（１）府民生活の支援

（１）-④ こころのケア

<●令和6年度における主な取組状況>

◆普及啓発の充実

○ＨＰやチラシによるこころのケアに関する普及啓発・情報発信

◆相談体制の充実

○こころの病やこころの健康に不安をお持ちの方、医療機関や障がい福祉サービスの情報などを知りたい方のために電話相談を実施

(2) 健康寿命の延伸等

(2)-① 健康増進

	府民の健康の確保	ニューノーマルに対応した健康づくりや「10歳若返り」の推進	健康寿命の延伸に向けた健康づくりや「10歳若返り」の推進
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆健康寿命の延伸に向けた健康づくりの推進 ◆受動喫煙防止対策の推進	◆健康寿命の延伸に向けた健康づくりの推進 ◆「10歳若返り」に向けた取組みの推進 ◆受動喫煙防止対策の推進	◆健康寿命の延伸に向けた健康づくりの取組みの加速 ◆「10歳若返り」モデル事業等を通じた市町村、民間等における自主的な取組みの促進 ◆受動喫煙防止対策の強化

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
健康寿命の 延伸	「健活10」の展開などを通じた、府民のライフステージに応じた健康づくりの推進			万博の開催に向け、P H Rの活用などによる健康づくりの取組みの加速	
	市町村保健事業の支援強化、データヘルスの推進				
10歳若返り	モデル事業の成果については、継続した情報発信により、市町村や府民への取組みの展開をめざす				
	P R動画やS N S等による「10歳若返り」に関する情報発信				万博における「10歳若返り」の取組成果の発信
	モデル事業の実施	市町村・民間・庁内部局等と連携した「10歳若返り」の取組み拡大			
受動喫煙防止				先端技術の活用や市町村等とのさらなる連携による取組みの加速	
	条例一部施行(2022年4月) 従業員を雇用する飲食店に係る部分		市町村や関係機関との連携による周知啓発		
	小規模事業者へのきめ細やかな支援や「屋外分煙所」モデル整備の促進				

（２）健康寿命の延伸等

（２）-① 健康増進

<●令和6年度における主な取組状況>

◆健康寿命の延伸に向けた健康づくりの推進

- 「健活10」＜ケンカツ テン＞の普及啓発を図り、若い世代から働く世代、高齢者までライフステージに応じた取組みを実施し、府民の主体的な健康づくり活動を促進するとともに、公民連携や健活おおさか推進府民会議によるオール大阪での健康づくりの気運醸成を推進
- 大阪・関西万博の機会を捉え、府民の健康意識を向上させるため、健活10の要素を取り入れた「健活10ソング・ダンス」及び‘万博’や‘大阪らしさ’をテーマとした「著名人考案のおおさかE X P Oヘルシーメニュー」を制作し、テレビをはじめとした各種メディアやデジタルサイネージ等を活用し、P Rを展開
- 府民の健康づくりに対する意識の高揚と実践を促すことを目的に、インセンティブを活用した健康づくり事業を実施するための「おおさか健活マイレージ アスマイル」を展開
- 市町村国保保健事業の質の向上を図り、被保険者のQOLの維持・向上をめざすための支援を実施
- 市町村国保加入者に対する健康予測AIの提供や効果的なプロモーションを実施するとともに、特定健診受診率向上のための地域と医師会の連携強化事業を実施
- デジタル技術の活用により高齢者の生活をサポートするスマートシニアライフ事業を実施

◆「10歳若返り」に向けた取組みの推進

- 府民に「10歳若返り」につながる多様な体験機会を提供する「プロジェクト推進事業」の実施
- YouTube・S N S・アスマイル等を活用した効果的な情報発信
- 市町村や企業、プロスポーツチーム等と連携したイベント実施やブース出展

◆受動喫煙防止対策の推進

- 改正健康増進法や大阪府受動喫煙防止条例の制度内容を取りまとめたリーフレットや啓発ポスターを作成し、市町村、各保健所、関係団体と連携した周知啓発を実施。また、啓発動画のインターネット配信、大阪シティバスのラッピング広告、主要駅のデジタルサイネージ等を活用した広報、大阪市と連携したイベントの実施など多様な媒体を活用し、府民や事業者に向けた幅広い周知広報を実施
- 府内の喫煙可能室設置施設（約2万店）に条例の内容や補助金に関するリーフレットを発送
- 2025年4月に条例の規制対象となる店舗（約4千店）に対し、条例の全面施行までに対策を講ずるよう電話でのフォローアップを実施
- 大阪府受動喫煙防止条例により、府独自の規制対象となる飲食店への支援として、技術的助言をはじめとする幅広い相談に対応する相談窓口を設置するとともに、喫煙室整備や、店内を全面禁煙化することに伴う改装などに係る経費の一部を助成
- 「屋外分煙所整備の基本的考え方」に基づき、市町村や民間事業者と連携した屋外分煙所のモデル整備を府がコーディネート役となって実施

(2) 健康寿命の延伸等

(2)-② 依存症対策

切れ目のない依存症対策の推進			
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	◆依存症対策の推進	◆切れ目のない依存症対策の継続的な実施	



<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)	
依存症対策	O A T I Sを中心とした、切れ目のない依存症対策の推進					

（２）健康寿命の延伸等

（２）-② 依存症対策

<●令和6年度における主な取組状況>

◆依存症対策の推進

○第２期大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画（令和５年３月策定）や議員提案により制定された「大阪府ギャンブル等依存症対策基本条例」などに基づき、「普及啓発の強化」「相談支援体制の強化」「治療体制の強化」「切れ目のない回復支援体制の強化」「大阪独自の支援体制の推進」「調査・分析の推進」「人材の育成」を７本の柱とした総合的な依存症対策を推進

(3) 教育の質の向上

(3)-① 教育現場におけるICT環境の有効活用

	コロナ禍における学習支援の取組み	ICT環境の有効活用による教育環境の充実	個々の児童生徒の状況に応じた公平で質の高い教育の提供
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆オンライン学習等の学習支援の取組み ◆発達段階に応じた学習支援環境の整備	◆1人1台端末による教育環境の充実 ◆ICT環境の有効活用による教育課題の解決	◆個々の児童生徒の状況に応じた公平で質の高い教育の提供

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
コロナ禍における学習支援	オンライン学習等の学習支援				
府立高校等における1人1台端末の効果的な活用	「すぐにでも」「誰にでも」「どの教科でも」使える“1人1台”	個別最適な学びの実現に向けた“1人1台”の活用		これまでの取組みを基礎とした学校個別の状況に応じたさらなる活用	
大阪市立小中学校におけるICTを活用した教育の推進	いつでも、どこでも主体的に学べる環境を整備し、デジタルドリルや協働学習支援ツール等を効果的に活用し、個別最適な学びを推進				

（３）教育の質の向上

（３）-① 教育現場におけるICT環境の有効活用

<●令和6年度における主な取組状況>

◆発達段階に応じた学習支援環境の整備

- 小中学校において、ICTやアナログ教材を組み合わせた学習保障の実施
- 大阪市立小中学校において、ネットワーク構成をセンター集約型から学校ごとの分散型接続へ切り替えを実施
- 大阪市立小中学校において、通信環境がない家庭等へのモバイルルータ貸出し実施（通信料は市負担）

◆１人１台端末による教育環境の充実

- 児童生徒１人１台端末の活用促進を図るため、府立学校における教職員向けヘルプデスクを開設するとともに、実践事例の収集及び普及を実施
- 府立高校において、普通教室等へ電子黒板機能付きプロジェクタを整備
- 大阪市立小中学校において、いつでも、どこでも主体的に学べる環境を整備し、１人１台端末を用いてデジタルドリルや協働学習支援ツール等を活用した、個別最適な学びを推進

◆ICT環境の有効活用による教育課題の解決

- 日本語指導の資格を持つ府立高校の教員が、他の府立高校に通う日本語指導が必要な生徒に対して、ICTを活用して遠隔により放課後に日本語指導を実施
- 危機管理対応の必要性が生じた場合、学年・教科の状況に応じて各家庭でオンライン学習等を実施
- 大阪市立小中学校において、児童生徒の気持ちや生活指導状況を可視化し、いじめ・不登校などの未然防止・早期発見・迅速な対応の実現に向けた取組みの推進

◆個々の児童生徒の状況に応じた公平で質の高い教育の提供

- 府立高校において、不登校生徒等が学習を継続し在籍校で卒業することができるよう、遠隔授業等を用いた学習支援を実施

(3) 教育の質の向上

(3)-② 学びの保障



フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆スクールカウンセラー等専門人材の配置 ◆スクールサポートスタッフの配置	◆スクールカウンセラー等専門人材の配置 ◆スクールサポートスタッフの配置	◆スクールカウンセラー等専門人材の配置 ◆スクールサポートスタッフの配置

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
児童生徒の安心 安全と学びの保 障	スクールカウンセラー等専門人材の配置				
	スクールサポートスタッフの配置				

（３）教育の質の向上

（３）-② 学びの保障

<●令和6年度における主な取組状況>

◆スクールカウンセラー等専門人材の配置

- スクールカウンセラーを全府立高等学校・府立中学校に１名、政令市を除く府内全中学校に１名の配置に加え、昨今増加し続ける小学校での支援要請に対応するため、令和６年度から政令市を除く府内全小学校に１名配置し、児童生徒の心のケア、教職員・保護者への助言・援助等を実施
- 大阪市では、スクールカウンセラーを市内全小中学校に配置し、児童生徒の心のケア、教職員への助言・援助等を実施
- スクールソーシャルワーカーを、府立学校122校に配置し、政令市・中核市を除く府内全中学校区に１名配置できるよう補助を行い、児童生徒への支援、教職員への助言・援助等を実施
- 大阪市においては、スクールソーシャルワーカーを各区とモデル校に配置し、すべての小中学校等において、教職員への助言・援助、児童生徒への支援等を実施

◆スクールサポートスタッフの配置

- ポストコロナにおいても、教員の負担を軽減し、児童生徒への指導等の時間を確保するために、府立学校へのスクールサポートスタッフの配置及びスクールサポートスタッフを配置する市町村に対し、経費の補助を実施
- 大阪市においては、ポストコロナにおいても、全小中学校等に対して、事務作業等の負担を軽減するスクールサポートスタッフを配置し、教員の長時間勤務の解消をめざすとともに、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備

(4) 新しい生活様式に対応した住環境等

(4)-① まちづくりの推進・住環境の整備



フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆生活スタイルの変化に対応する住まい・まちづくりに向けた検討	◆くらしの質を高める住まい・まちづくりの推進 ◆安心のくらしをつくる住まい・まちづくりの推進 ◆農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業の推進	

＜●主な取組みのロードマップ＞

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
まちづくりの推進・住環境の整備	新たな「住まうビジョン・大阪」の策定	くらしの質を高める住まい・まちづくりの推進			
		安心のくらしをつくる住まい・まちづくりの推進			
		農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業の推進			

（４）新しい生活様式に対応した住環境等

（４）-① まちづくりの推進・住環境の整備

<●令和6年度における主な取組状況>

◆生活スタイルの変化に対応する住まい・まちづくりに向けた検討

○新型コロナウイルス感染症を契機とする「新たな日常」などを踏まえ、新たな「住まうビジョン・大阪」を策定

◆くらしの質を高める住まい・まちづくりの推進

○既存住宅の利活用を促進するため、「用途変更による住宅の利活用ガイドブック」を活用した普及啓発を実施

○民間賃貸住宅等においてテレワークスペースを設置する場合に補助を実施

◆安心のくらしをつくる住まい・まちづくりの推進

○既存駅舎のエレベーター整備に対する補助を実施し１ルート以上のバリアフリールートを確保する等、鉄道駅のバリアフリー化を推進

○「大阪府居住安定確保計画」を新たに策定し、市区町村単位の居住支援協議会の設立を促進、居住支援法人の活動を支援

○「大阪府営住宅ストック総合活用計画」（令和３年12月）に基づき、今後、更新時期を迎える昭和50年代以前の団地の再編・整備を通じた、良質なストック形成、まちづくり、将来の管理戸数の適正化に向けた取組みの推進

○「大阪市営住宅ストック総合活用計画」（令和３年３月）に基づき、住宅の耐震性の確保や長寿命化を進めるとともに、コミュニティの再生や地域のまちづくりへの貢献を図るなど、市営住宅ストックの有効活用を推進

◆農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業の推進

○大阪農業つなぐセンターを設置し、ライフスタイルに応じたサポートを実施

・副業等に農業を取り入れる企業をアグリパートナーとして登録し、農家とのマッチングを実施

○農空間での活動やイベント情報などをポータルサイトやSNSで発信し、府民が農に触れる活動への参加を促進

○大規模災害時における住民の安全確保及び復旧活動の円滑化を図る用地を確保するため、防災協力農地登録制度を推進

(4) 新しい生活様式に対応した住環境等

(4)-② インフラの充実・有効活用



フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取り組み	◆インフラの充実・有効活用による安全・快適でゆとりある都市空間の創出		◆多様な人々を惹きつける安全・安心で上質な賑わい・憩いの空間の創出

<● 主な取り組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)	
インフラの充実・有効活用による安全・快適でゆとりある都市空間の創出	道路の無電柱化の推進					
	歩行者と自転車の分離（自転車通行空間の整備） (大阪市：令和 6 年度未完了)					
	民間活力導入による公園・緑地の活性化					
	新たな管理運営制度の導入					
	超高度処理水の河川への送水事業					

（４）新しい生活様式に対応した住環境等

（４）-② インフラの充実・有効活用

<●令和6年度における主な取組状況>

◆インフラの充実・有効活用による安全・快適でゆとりある都市空間の創出

【安心・安全に通行できる歩行空間の確保】

- 国道176号や国道308号など、24箇所において事業を実施中
- 無電柱化について、築港深江線ほか10路線で事業中（緊急交通路のみは10路線）

【自転車活用推進の取組みの充実】

- 大阪府自転車通行空間10か年整備計画（案）に基づく整備延長約200kmのうち、令和6年度は約29kmの整備を実施し、約175kmの整備が完了
- 大阪市自転車活用推進計画に基づく自転車通行環境の整備延長約65kmのうち、令和6年度は約32kmの整備を実施し、約65kmの整備が完了
- 安全で楽しいサイクルネットワークを形成するため、淀川左岸サイクルロード約13kmの整備を完了した
- 広域的な自転車通行環境の充実を図る「広域的な自転車通行環境整備事業計画」で設定した優先整備ルートにおいて、案内サインの設置等を実施し、整備を完了

【安心して人が集うとともに身近な自然を楽しみ憩える公園、河川、ベイエリアの環境の充実】

- 府営公園（19公園）の開設面積 1,009.9ha（令和6年度に0.2haを追加開設）
- 府営公園の魅力向上を図るため、PMO型指定管理やP-PFI型施設整備など、民活による施設設置・管理運営を実施
- 大阪府と大阪市の大規模公園を回遊し魅力を再発見する「みっけプロジェクト（デジタルスタンプラリー）」を実施（※再掲）
- 新たな公園活用の推進（パークファン）
- 自転車と連携した都市公園の整備

【都市再生による広場空間等の充実】

- なんば駅前：なんば駅周辺の歩行者空間化、地域と連携したエリアマネジメントの推進

【下水道施設の整備による水質保全】

- 下水道普及率：97.1％
- 東横堀川・道頓堀川の水質改善による水辺魅力向上を図るため、中浜下水処理場で処理した超高度処理水を河川に送水するための送水管を整備中（一部送水開始）

【サイクルルートや舟運を活用した広域連携によるまちづくりを推進】

- 近隣府県政令市、府内市町村及び民間団体等と自転車に関する取組みの情報共有や発信、広域連携を目的とした連携会議を開催
- 淀川沿川で活動する民間団体や企業、地元市町等で設置した淀川沿川まちづくりプラットフォームにて情報発信やイベント等を実施
- 海上交通による交流機能の充実によってベイエリアの活性化を図るため、社会実験及び万博期間中の海上交通実施に必要となる環境整備（仮設浮栈橋設置等）を実施

(5) 環境に配慮した持続可能なくらし

(5)-① エネルギー・環境関連技術

エネルギー・環境関連技術のイノベーションの促進			グリーンリカバリーによる持続可能な社会経済システムへの変革の促進
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆経済活動と感染防止対策の両立を図る環境配慮型設備への投資の促進 ◆脱炭素化に向けた事業活動及び消費・行動変容の促進 ◆家庭や業務における省エネ・再エネのさらなる普及促進		◆E S G投資のさらなる活性化の促進 ◆府域における環境技術のイノベーション・海外展開の促進 ◆最先端の水素利活用プロジェクト等の創出支援

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
エネルギー・ 環境関連技術 のイノベー ションの促進	脱炭素化に向けた事業活動及び消費・行動変容の促進				
	家庭や業務における省エネ・再エネのさらなる普及促進				
				E S G 投資のさらなる活性化	
	実証実験や補助金等による技術開発支援				
	カーボンニュートラルビジネス分野の企業等が参画するプラットフォームによる企業間マッチングの推進				
	水素バスの導入	水素バスに関する情報発信	水素利活用プロジェクト等の創出支援		
					大阪・関西万博 における実証・社会実 装に向けた推進

（５）環境に配慮した持続可能なくらし

（５）-① エネルギー・環境関連技術

<●令和6年度における主な取組状況>

◆おおさかカーボンニュートラル推進本部の運営による部局連携での脱炭素施策の推進

◆経済活動と感染防止対策の両立を図る環境配慮型設備への投資の促進

- おおさかスマートエネルギーセンターの運営
 - ・事業者等からの相談に対するワンストップ対応
 - ・中小事業者向けに省エネの現状把握から取組みの実施・効果検証まで一貫したサポートなどを実施
 - ・中小事業者の省エネ設備への更新や再エネ設備の導入、高効率空調機への更新に対して、必要な経費の一部を補助
- 大阪府気候変動対策推進条例に基づき、中小事業者等による意欲的な排出削減を促進する取組み等を展開
- 大阪産業局において、省エネなどの経営相談を実施

◆脱炭素化に向けた事業活動及び消費・行動変容の促進

- 市町村と連携して脱炭素化に向けた取組みを推進するゼロカーボンシティ連絡会を開催して情報共有・意見交換を実施
- 消費活動における脱炭素化に向けた行動変容を促進するためにおおさかCO₂CO₂ポイント+の取組みを実施するとともに、カーボンフットプリント（CFP）を活用した大阪産農産物等のCO₂削減量の見える化を実施
- 脱炭素行動を促進するアプリのPRキャンペーン「おおさか脱炭素アプリプロジェクト」を実施
- 異分野・多世代の人との対話イベント「ゼロカーボン・ダイアログ」の開催など、脱炭素社会の実現に向けた新しい発想と共感を広げる環境啓発を実施
- 大阪府大手前庁舎で再エネ100％電気を調達
- 大阪市110施設で自己託送制度を活用し廃棄物発電により発生した電力及び再エネ100％電力を調達
- ZEHの普及に向けたイベントでの広報や宿泊体験事業を実施
- 大阪・関西万博の来場者輸送に用いる電気（EV）バス・燃料電池（FC）バスの導入を行うバス事業者に対して、府市共同でバス導入に必要な経費の一部を補助
- ZEV（ゼロエミッション車）普及に向け、カーシェアでのEV乗車体験やイベントや店舗でのZEVの乗車・給電体験を実施
- 「大阪港・堺泉北港・阪南港港湾脱炭素化推進計画（令和6年3月策定）」に基づき、ヤード照明のLED化や環境負荷の少ない輸送手段への転換（モーダルシフト）に対して、必要な経費の一部を補助したほか、大阪南港野鳥園のブルークレジットの認証取得など実施

◆家庭や業務における省エネ・再エネのさらなる普及促進

- おおさかスマートエネルギーセンターの運営（※再掲）
 - ・創エネ、蓄エネ、省エネに関する府民・事業者等からの相談に対するワンストップ対応
 - ・家庭向けにZEHの普及啓発、中小事業者向けに省エネの現状把握から取組みの実施・効果検証まで一貫したサポートなどを実施
 - ・中小事業者の省エネ設備への更新や再エネ設備の導入、高効率空調機への更新に対して、必要な経費の一部を補助
- おおさかスマートエネルギー協議会を開催し、市町村、府民、事業者及びエネルギー供給事業者とエネルギー利用の効率化、再エネの利用等に関して情報及び意見交換を実施
- 地球温暖化防止活動推進員制度を運営し、環境啓発を実施

◆ESG投資のさらなる活性化の促進

- 事業者の脱炭素経営を促進するため、脱炭素経営宣言登録制度において、率先してCO₂排出削減に取り組む事業者に対する最適な金融サービス活用等の情報発信を実施

◆府域における環境技術のイノベーション・海外展開の促進

- 万博の機会を活かした、カーボンニュートラルに資する最先端技術の開発・実証に対して、必要な経費の一部を補助（再掲）
- 蓄電池や水素・燃料電池等に関する研究開発や実証実験等、及び「技術革新に関連する先端技術等の実証実験」に対して、必要な経費の一部を補助（再掲）
- カーボンニュートラル技術を有する府内外の大手・中堅企業や、大阪での技術実装・ビジネス展開に意欲を有する中小企業への支援を強化するためのプラットフォーム「おおさかカーボンニュートラルビジネスネットワーク」の運営（再掲）
- 環境・エネルギー先進技術の普及を促進するため、令和5年度に作成した普及啓発コンテンツを用い、府民向けイベントや事業者向けセミナー等で広く発信

◆最先端の水素利活用プロジェクト等の創出支援

- 地域の特徴を活かした水素エネルギーの利活用の拡大等をめざし、事業者間の交流やアイデア創出を図る産学官プラットフォーム「H₂Osakaビジョン推進会議」を大阪府・大阪市・堺市共同で運営（再掲）
- エネルギー戦略関連事業の推進（水素エネルギー社会の構築）
 - ・国の補助事業を活用して民間企業と連携した実証事業（継続事業2件）を実施
- 水素ステーション整備を促進する上での課題や対応策、運用方策等について整理・検討等を行う「おおさか水素ステーション整備促進協議会」を設置

(5) 環境に配慮した持続可能なくらし

(5)-② あらゆる主体の意識改革・行動変容

新しい生活様式に対応した脱炭素社会や大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けた取組み

暮らしやすい環境・エネルギー先進都市の実現

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆プラスチックごみ対策の推進 ◆資源循環、食品ロス削減対策等の推進 ◆分散型社会に対応したエネルギーの効率的な利用 ◆省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換・再生可能エネルギーの普及促進 ◆コロナ対応も踏まえた気候変動適応策の推進 ◆人と自然が共生する都市環境の保全・創出		◆プラスチックごみ対策のさらなる推進 ◆資源循環、食品ロス削減対策等のさらなる推進 ◆家庭や業務における省エネ・再エネのさらなる普及促進 ◆気候変動適応策のさらなる推進 ◆地域における団体・事業者等の環境保全活動の支援 ◆生物多様性保全のさらなる推進

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
プラスチック ごみ対策	使い捨てプラスチックごみの削減とプラスチックごみの流出防止				
	プラスチックの代替や循環経済などの新たな手法・システムの検討と普及				
資源循環・ 食品ロス削減 対策	3Rの推進				
	事業者、消費者、行政等によるネットワーク会議を活用した食品ロス削減対策の推進				
省エネ・ 再エネの普及 促進	省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換の推進				
	家庭や業務における再生可能エネルギーの普及促進				
気候変動適応	コロナ対応も踏まえた気候変動適応策の推進		気候変動適応策のさらなる推進		
生物多様性保全	生物多様性保全の推進				

（５）環境に配慮した持続可能なくらし

（５）-② あらゆる主体の意識改革・行動変容

<●令和6年度における主な取組状況>

◆プラスチックごみ対策の推進

- 大阪・関西万博や全国豊かな海づくり大会の開催に向け、街・川・海にごみのないきれいな大阪の実現をめざす「OSAKAごみゼロプロジェクト」を実施（令和6～8年度）
- 業種を超えた幅広い関係者と連携し、プラスチックごみの排出抑制や流出対策等に関する検討・効果検証等を行う「おおさかプラスチック対策推進プラットフォーム」を運営
- 環境・エネルギー先進技術の普及を促進するため、令和５年度に作成した普及啓発コンテンツを用い、府民向けイベントや事業者向けセミナー等で広く発信（※再掲）
- 事業者、行政、NPO等で構成する「おおさかマイボトルパートナーズ」において、マイボトルの利用啓発、マイボトルスポットの普及、情報発信等の取組みを推進
- 咲洲こどもEXPOやロハスフェスタ等のイベントに出展し、ハンドブックや３Ｒカードゲームを用いてプラスチックごみ問題や３Ｒに関する啓発を実施
- Osakaほかさんマップ公式SNSでプラスチックごみ削減に関する情報発信及び、３Ｒの取組みを応募してもらう「ほかさんstyleコレクション」を実施。
応募のあった事例をとりまとめ、事例集としてHPで発信
- 使い捨てプラスチックごみ等削減のため、カフェのテイクアウトにおいてリユースカップ等の利用体験の機会の創出
- 陸域に散乱しているプラスチックごみの住民参加型回収活動の活性化に向け、企業や団体と連携した取組みを推進
 - ・企業と連携して開発した、ごみ拾いをしながらストレッチ等ができる運動メニューを環境イベント等において実施
 - ・トラックからのポイ捨てごみ対策として、府内中高生が考案した啓発看板を設置するとともに清掃活動を実施
- 大阪府内の海岸漂着物のごみ組成調査や河川のマイクロプラスチック実態把握調査、大阪湾に流入するプラスチックごみを大阪大学と連携してＡＩを用いて推計し、2050年ゼロに向けた取組みを的確に進行管理
- 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進事業（みんなでつなげるペットボトル循環プロジェクト（新たなペットボトル回収・リサイクルシステム）の取組推進）
 - ・167の地域コミュニティで実施

◆資源循環、食品ロス削減対策等の推進

- 食品関連事業者、消費者、行政等を構成員とした「食品ロス削減ネットワーク懇話会」において、流通全体で具体的な食品ロス削減の取組みを展開するための情報共有及び意見交換を実施
- 大阪産(もん)イベント会場での啓発や、市町村・事業者・もったいないやん活動隊などの多様な主体と連携した地域イベントの開催などにより、府域全体での食品ロス削減の啓発を推進
- 令和７年度に予定している「大阪府食品ロス削減推進計画」の中間見直しに向けて、食品ロス発生量及び府民意識の調査を実施
- 大阪市においても、食品ロス削減に向けて事業者と協定を締結し、フードドライブを推進。食品ロス削減に向けて各種SNSで情報発信。
- 大阪府リサイクル製品認定制度の運用
- 市町村・事業者と連携し、おおさか３Ｒキャンペーンを実施
- 大阪市では地域と連携しごみ減量・リサイクルの取組みを推進。「ごみ減量フェスティバルガレージセール・イン・OSAKA TOWN」を開催のほか、各種SNSで情報発信。

（５）環境に配慮した持続可能なくらし

（５）-② あらゆる主体の意識改革・行動変容

<●令和6年度における主な取組状況>

◆おおさかカーボンニュートラル推進本部の運営による部局連携での脱炭素施策の推進（再掲）

◆分散型社会に対応したエネルギーの効率的な利用

◆省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換・再生可能エネルギーの普及促進

○大阪府大手前庁舎で再エネ100％電気を調達（※再掲）

○大阪市110施設で自己託送制度を活用し廃棄物発電により発生した電力及び再エネ100％電力を調達（※再掲）

○おおさかスマートエネルギーセンターの運営（※再掲）

・創エネ、蓄エネ、省エネに関する府民・事業者等からの相談に対するワンストップ対応

・家庭向けにZEHの普及啓発、太陽光発電及び蓄電池の共同購入を支援

・中小事業者向けに省エネの現状把握から取組みの実施・効果検証まで一貫したサポートなどを実施

・中小事業者の省エネ設備への更新や再エネ設備の導入、高効率空調機への更新に対して、必要な経費の一部を補助

・府内事業者の再エネ100％電力利用を支援

○おおさかスマートエネルギー協議会を開催し、市町村、府民、事業者及びエネルギー供給事業者とエネルギー利用の効率化、再エネの利用等に関して情報及び意見交換を実施（※再掲）

○大阪府気候変動対策推進条例に基づき、中小事業者等による意欲的な排出削減を促進する取組み等を展開（※再掲）

○地球温暖化防止活動推進員制度を運営し、環境啓発を実施（※再掲）

○消費活動における脱炭素化に向けた行動変容を促進するために脱炭素ポイント制度の取組みを実施するとともに、カーボンフットプリント（CFP）を活用した大阪産農産物等のCO₂削減量の見える化を実施（※再掲）

○エネルギー戦略関連事業の推進（地中熱等導入促進事業、V2Xによる電力需給調整力の強化等に係る普及促進事業）

・アミティ舞洲において実証設備を継続運用、効果検証、市域での帯水層蓄熱の導入拡大に向けた検討を実施

・V2Xの普及啓発に効果的なモデル事例として、生野区役所にV2Xシステムを構築

○環境イベント、環境教育を実施

・区における環境学習講座・イベント、U N E P－I E T Cと連携したワークショップ等を実施

◆気候変動適応策のさらなる推進

○おおさか気候変動適応センターによる情報発信

・子どもに関わる教育・保育関係者や 高齢者に関わる福祉関係者、民生委員等を対象とした暑さ対策セミナーを開催

・激甚化・頻発化する気象災害への備えを学んでもらうため、子ども対象とした尻無川水門試運転と津波・高潮ステーションの見学会、パッククッキング教室を開催

・市町村環境部局等の職員を対象とした気候変動適応策についてのセミナーやワークショップを開催

○ヒートアイランド対策事業

・「おおさかヒートアイランド対策推進計画」（平成27年3月）に基づく施策の推進

・熱中症などの人の健康への影響等を軽減する取組みである「適応策」として、「大阪打ち水大作戦」・「緑のカーテン&カーペットづくり」を実施

◆人と自然が共生する都市環境の保全・創出

○「大阪府生物多様性地域戦略」（令和4年3月）に基づく府内の生物多様性関連施設等と連携した取組みの推進

○「大阪市生物多様性戦略」（令和3年3月）に基づき、「生物多様性の保全に向けたネットワーク会議※1」開催や「小学校での生き物調査※2」をはじめとする、多様な主体と連携・協働した取組みの推進

※1 生物多様性に関連する様々な主体が集い、情報共有を行い、つながりを拡大・強化することを目的とする会議

※2 体験型の出前授業の実施

(6) 行政DXの推進

(6)-① 行政DX

行政手続きのオンライン化			行政DXの推進
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆申請・届出に係る行政手続きに係る押印義務の見直し ◆窓口等におけるキャッシュレス化のさらなる充実に向けた検討 ◆府の行政手続きに係るオンライン化の促進 ◆市町村のICT化推進 (GovTech大阪) ◆RPAなどを活用した内部管理業務の効率化 ◆大阪府によるAIチャットボット等を活用したコールセンター業務等の省力化 ◆大阪市による行政オンラインシステムの運用		◆オンライン化する手続きの拡大 ◆ワンストップ・ワンスオンリーの実現 ◆府内市町村のシステム共同化の促進

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)		
行政DX	次期電子申請システム試行導入	本格導入、手続き移行	適用手続きの更なる拡大				
	RPAやクラウドサービスを活用した庁内業務のデジタル化						
府内市町村の システム共同化	行政手続きのオンライン化 チャットツール						
	事業者決定	導入支援	参加団体の拡充・好事例の横展開				
		内部事務の効率化 (文書管理・電子決裁システム)					
		事業者決定	導入支援	参加団体の拡充・好事例の横展開			
		電子契約システム デジタル人材シェアリング事業 デジタルサービス (LINE拡張版機能)					
		希望調査	市町村の予算 要求支援等	事業者決定	導入支援	参加団体の拡充・好事例の横展開	
					AI音声認識・議事録作成システム		
					事業者決定	導入支援	参加団体の拡充・好事例の横展開
					新規調達に向けた調査・支援等		

76

（６）行政DXの推進

（６）-① 行政DX

<●令和6年度における主な取組状況>

◆申請・届出に係る行政手続きに係る押印義務の見直し

○「大阪府規則で定める申請等の押印等に係る規定の暫定措置に関する規則」により、府の裁量で見直し可能な認印の押印や署名の義務を廃止

◆窓口等におけるキャッシュレス化のさらなる充実に向けた検討

○公の施設へのキャッシュレス導入調整・協定締結

○庁内におけるキャッシュレス化の導入状況や課題に係る情報共有等を実施

◆府の行政手続きに係るオンライン化の促進

○申請から審査、交付までの一連の手続きをオンラインで完結できる電子申請システムを運用

○国等における手続きオンライン化導入状況も踏まえ、府の行政手続きを順次オンライン化

◆市町村のＩＣＴ化推進（GovTech大阪）

○共同調達によるＡＩ音声認識・議事録作成システムの導入

○外部デジタル人材を共同で確保し、希望市町村への専門的な支援を行う大阪版デジタル人材シェアリング事業の実施

○大阪府スマートシティ戦略推進補助金事業を通じた市町村支援を実施

◆ＲＰＡなどを活用した内部管理業務の効率化

○ＲＰＡやクラウドサービスを活用し、部局の事務効率化を支援

○人が話した言葉をテキスト化するＡＩ技術の導入による議事録作成等の省力化

◆大阪市による行政オンラインシステムの運用

○窓口申請支援を目的としたスマート申請を全区で実施

○窓口の混雑緩和に向け、リモート面談、面談予約など積極的なICT活用を推進

3 安全・安心

安全・安心

	緊急対策期	ウィズコロナ	ポストコロナ
(1)	感染症対策		
①	新型コロナの検査・医療提供体制の充実と院内感染やクラスター対策の強化		新たな感染症に備えた検査体制や医療提供体制等の確保・充実
②	関西国際空港における新型コロナの水際対策の強化		万博開催に向けた関西国際空港における受入体制の整備
(2)	災害対応力の強化		
①	自然災害（風水害、地震・津波等）対策の充実強化		
②	都市インフラの計画的・効率的な維持管理		
③	感染症に対応した防災・減災対策		—
④	先端技術等を活用した災害対応力の強化		

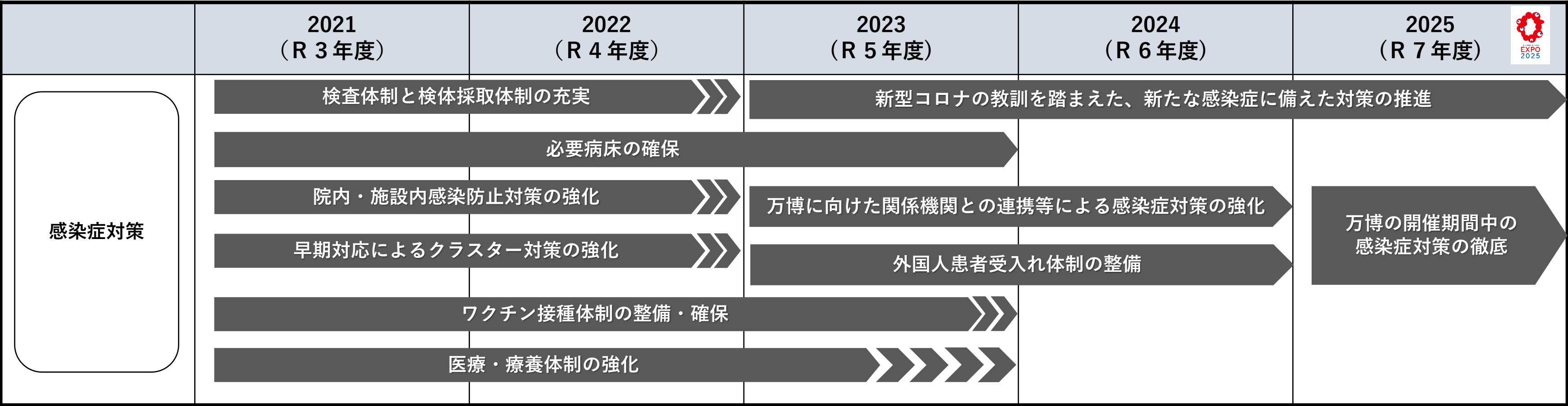
(1) 感染症対策

(1)-① 検査体制や医療提供体制等の確保・充実



フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆検査体制と検体採取体制の充実 ◆必要病床の確保 ◆院内・施設内感染防止対策の強化 ◆早期対応によるクラスター対策の強化 ◆大阪コロナ追跡システム	◆ワクチン接種体制の整備 ◆医療・療養体制の強化	◆新たな感染症に備えた体制づくり ◆万博に向けて関係機関との連携等による感染症対策の強化 ◆外国人患者受入れ体制の整備

<● 主な取組みのロードマップ>



（１）感染症対策

（１）-① 検査体制や医療提供体制等の確保・充実

<●令和6年度における主な取組状況>

◆新たな感染症に備えた体制づくり

○大阪府感染症予防計画（第６版）に基づく取組みの推進と進捗状況の確認

- ・医療提供体制、検査体制、宿泊療養体制、個人防護具の備蓄、人材の養成及び資質の向上、保健所の体制整備等について取組みを推進し、進捗状況を確認

○大阪府新型インフルエンザ等対策行動計画（第２版）策定

- ・幅広い呼吸器感染症等を念頭に、中長期的に複数の波が来ることを想定
- ・府及び大安研によるリスク評価（大学・研究機関等とも連携）に基づき、柔軟かつ機動的に対策を切替（感染症の特徴等や府民生活・社会経済活動への影響を踏まえた対策の実施）
- ・科学的根拠等に基づいた正確な情報発信とリスクコミュニケーション（可能な限り双方向のコミュニケーション）により、府民等の適切な判断や行動を促進
- ・大阪府感染症予防計画（第６版）と整合性を確保し、医療・検査・保健体制を整備
- ・有事に備え、事業者や府民等に必要な準備（備蓄等）を推奨

○感染症法に基づく医療機関等との協定締結の推進

○大阪市感染症予防計画（初版）に基づく取組みの推進と進捗状況の確認

- ・検査体制、人材の養成及び資質の向上、保健所の体制整備について取組みを推進し、進捗状況を確認

○大阪市保健所の体制・機能の更なる強化を図るための、新保健所で不要となる設備や構造物の撤去工事を実施

◆万博に向けて関係機関との連携等による感染症対策の強化

○大阪・関西万博感染症情報解析センターの運用（R7.1.14～R7.11.30）

○保健所職員等の疫学調査に係る知識・技術力向上を目的とした疫学専門家による研修の実施

○下水を用いた環境サーベイランス研究の推進

◆外国人患者受入れ体制の整備

○外国人患者受入れ医療機関に対する体制整備に必要な経費の補助を実施

(1) 感染症対策

(1)-② 水際対策

関西国際空港における新型コロナの水際対策の強化

万博開催に向けた関西国際空港における受入体制の整備

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆関西国際空港における検疫体制強化にかかる国への要望【再掲】		◆国や関係機関等と連携した万全な受入体制の整備・運用【再掲】

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
関西国際空港の 機能強化	検疫体制強化にかかる国への要望		水際措置 終了		
	国や関係機関等と連携した万全な受入体制の整備・運用				

(1) 感染症対策

(1)-② 水際対策

<●令和6年度における主な取組状況>

◆国や関係機関等と連携した万全な受入体制の整備・運用

○万博の開催に伴う円滑な受入体制の整備に向けた空港関連事業者による人材確保への支援を実施（※再掲）

（２）災害対応力の強化

(2)-① 自然災害(風水害、地震・津波等)対策

自然災害（風水害、地震・津波等）対策の充実強化

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	◆ハード対策（地震・津波） ◆ハード対策（風水害） ◆ソフト対策		

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 （R 3 年度）	2022 （R 4 年度）	2023 （R 5 年度）	2024 （R 6 年度）	2025 （R 7 年度） 
ハード対策 （地震・津波）	南海トラフ対策防潮堤整備 				
	三大水門更新事業の推進 				
	水道施設の耐震化 				
	密集市街地対策の推進 				
	住宅・建築物の耐震化の推進 				
ハード対策 （風水害）	下水道の地震・津波対策 				
	河川の整備 				
ソフト対策	浸水対策 				
	ソフト対策の推進 				

（２）災害対応力の強化

（２）-① 自然災害（風水害、地震・津波等）対策

<●令和6年度における主な取組状況>

◆ハード対策（地震・津波）

【防潮堤等の津波浸水対策（南海トラフ対策）】

- 防潮堤等の津波浸水対策 45.8km対策済（全体対策延長 48.1km）
 - ・此花地区の一部海岸防潮堤については、国に直轄事業化を要望中
- 水門の耐震化 5水門対策済（全体5水門）
- 水門の自動化 7水門対策済（全体10水門）

【三大水門更新事業】

- 木津川水門については更新工事を推進。安治川水門については更新工事に着手

【密集市街地対策】

- 地震時等に著しく危険な密集市街地2,248haを、2025（令和7）年度末までに9割以上解消を目標に取組みを推進（R6年度末 1,823ha【81%】解消）
 - ・事業主体における道路などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を実施
 - ・防災・減災対策に資する都市計画道路を整備

【住宅・建築物の耐震化】

- 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく耐震改修促進計画を策定し、リフォーム等の他施策、関係団体等と連携して住宅・建築物の耐震化を促進
- 「新・府有建築物耐震化実施方針」に基づき府有建築物の耐震化を促進（耐震化率：98.5%）
- 「大阪市耐震改修促進計画」に基づき市設建築物の耐震化を推進（耐震化率：99%（災害対策施設等））

【広域緊急交通路等の通行機能確保】

- 橋梁の耐震化 広域緊急交通路（重点14路線）※橋長15m未満と広域緊急交通路（その他路線）を跨ぐ橋梁 22橋完了
- 広域緊急交通路沿道建築物の耐震化
 - ・広域緊急交通路の中でも、重点14路線中の倒壊する危険性が高く、倒壊した際に道路を閉塞し通行可能な幅員が残らない高さの建物30棟を優先化
 - ・特に「重点環状Line」沿道の建物5棟を最優先化し、所有者への働きかけなど取組みを強化
- 緊急交通路（代替路含む）に架かる橋梁の耐震性強化のため、1橋（十三バイパス）で耐震対策を実施中
- 無電柱化について、築港深江線ほか9路線で事業中（緊急交通路）

【鉄道施設の耐震対策】

- 鉄道施設の耐震化を実施する鉄道事業者に対し、費用の一部を補助
- 高架橋等の耐震性確保（R6年度補助箇所：阪急京都線、阪神本線等の一部）

【後方支援活動拠点の整備充実と広域避難場所等の確保】

- 久宝寺緑地：東地区の拡張整備
- 蜻蛉池公園：警察・消防等のアクセス路の整備

（２）災害対応力の強化

（２）-① 自然災害（風水害、地震・津波等）対策

<●令和6年度における主な取組状況>

【緊急交通路等における下水道施設の耐震化】

○下水道管渠の耐震・液状化対策 6.3 k m

【大阪駅前地下道東広場の防災・減災対策】

○老朽化した構造物の大規模改築の実施

【水道施設の耐震化】

○管路及び浄・配水施設の耐震化等を実施

【下水道の地震・津波対策】

○港湾地区などの吐口施設の耐震化を実施

○津波逆流の恐れがある排流渠の逆流防止措置を実施

○津波湛水の排水機能の確保を目的とした下水道施設の耐震化を実施

○緊急交通路に敷設されている管渠の耐震化を実施

○広域避難場所におけるマンホールトイレを整備

（２）災害対応力の強化

（２）-① 自然災害（風水害、地震・津波等）対策

<●令和6年度における主な取組状況>

◆ハード対策（風水害）

【治水施設の整備・機能保全】

- 令和６年３月安威川ダム建設事業完了
- 寝屋川流域総合治水対策の推進（寝屋川北部地下河川の城北立坑の掘削推進、布施公園調節池等の建設推進等）
- 中小河川の整備推進（田尻川、女瀬川、穂谷川、梅川、石津川、松尾川、牛滝川などにおいて改修工事を推進）
- 適切な河川の維持管理（老朽化護岸対策、水門等の長寿命化対策、堆積土砂対策の推進等）
- 下水道増補幹線の整備推進 整備延長：45.7 k m

【浸水対策事業の推進】

- 下水道幹線の建設やポンプ場の新增設を継続して実施
- 集中豪雨により浸水被害が発生した地区等において雨水貯留浸透施設等を整備

【土砂災害対策施設の整備・機能保全】

- 土砂災害対策施設の整備推進（砂防事業30溪流、急傾斜地崩壊対策事業11地区）
- 砂防施設の計画的な維持管理の推進（砂溜工の堆積土砂撤去等）

【森林防災・減災対策事業】

- 治山ダムの整備や危険木の除去、森林整備による土石流・流木対策を実施（21か所）

【流域治水対策事業】

- 森林整備による山地保水力向上対策を実施（14か所）

【ため池防災・減災対策の強化】

- 令和４年３月に改定した大阪府ため池防災・減災アクションプランに基づき、ハード対策とソフト対策を組み合わせ、ため池防災・減災対策を推進
 - ・耐震診断の実施及び市町村が実施するハザードマップ作成への支援
 - ・耐震化及び老朽化対策工事の実施
 - ・ため池サポートセンターと連携し、管理者向け相談窓口の運営、管理技術向上のための研修会開催、現地調査及び調査結果を受けての改善指導等を実施
 - ・テレメータの設置及び運用により、ため池の水位をリアルタイムに把握し、監視体制を強化

(2) 災害対応力の強化

(2)-① 自然災害(風水害、地震・津波等)対策

<●令和6年度における主な取組状況>

◆ソフト対策

【府民の防災意識啓発】

- 防災講演動画集を府ＨＰにて配信し、企業や府民の方々に災害への備えの方法や重要性について発信
- 自治会・自主防災組織・企業等の団体向けに地震防災・消防啓発用映像教材を貸出
- 防災イベントにおいて南海トラフ巨大地震の被害想定や一斉帰宅の抑制等のパネル展示による啓発
- 府政だより、府ＨＰ、府ＳＮＳ等により積極的に情報発信
- 民間企業と連携した防災情報紙の発行
- 防災啓発コンテンツ(市民防災マニュアル、家具類の転倒・落下・移動防止対策リーフレットなど)をスマートフォン向けアプリやホームページにて公開
- 防災啓発コンテンツ(水害ハザードマップ、マイタイムライン、避難行動判定フローなど)をスマートフォン向けアプリやホームページにて公開
- 防災啓発コンテンツ(マップナビおおさか(浸水想定図))をホームページにて公開
- 水害ハザードマップの全戸配布
- 避難行動判定フローなどのチラシ作成
- 津波・高潮に関する防災拠点である「津波・高潮ステーション」を防災教育の場として活用いただけるよう、リーフレット及び啓発ポスターを府内の全小中学校に配布
- 大雨・洪水発生時におけるスマートフォン向けアプリの活用マニュアル動画を公開

【災害リスク情報の充実・周知】

- 大阪府管理の全154河川について多段型洪水リスク情報を公表
- 防災啓発コンテンツ(市民防災マニュアル、水害ハザードマップ)をスマートフォン向けアプリやホームページにて公開
- 防災啓発コンテンツ(マップナビおおさか)をホームページにて公開

【浸水想定区域図の公表】

- 大阪府管理河川の全154河川について想定最大規模降雨に対する洪水浸水想定区域図を公表
- 施設管理者(河川・下水道など)が実施した浸水想定結果を基に水害ハザードマップを作成し、スマートフォン向けアプリやホームページにて公開

【土砂災害特別警戒区域等の指定】

- 土砂災害警戒区域の指定 8,352箇所
- 土砂災害特別警戒区域の指定 7,748箇所

【避難行動を支援するためのわかりやすい情報発信】

- スマートフォン向けアプリ、ホームページや防災情報メール等により河川の水位や雨量、土砂災害防災情報などの防災情報を提供
- 防災啓発コンテンツ(市民防災マニュアル)をスマートフォン向けアプリやホームページにて公開

【洪水・土砂災害・高潮タイムラインの策定・運用】

- おおさかタイムラインプロジェクトの推進
(策定状況：広域タイムライン5/5地域〔寝屋川流域、神崎川・安威川流域、南河内地域、大津川流域、泉州高潮〕、市町村タイムライン(41/43市町村)等)
- 台風時における広域タイムラインの運用(令和5年度の運用実績：3回(台風第7号他2回))

（２）災害対応力の強化

（２）-① 自然災害（風水害、地震・津波等）対策

<●令和6年度における主な取組状況>

【土砂災害特別警戒区域からの移転・補強補助】

○移転補助制度の活用促進（対象33市町村）

【流域全体で行う雨水貯留対策】

○ため池等を活用した流出抑制対策の検討

【市町村の取組み支援】

○市町村タイムラインの作成やコミュニティタイムライン、地区単位のハザードマップの作成を支援

○災害時に市町村が他の自治体等からの応援を円滑に受け入れ災害対応を行うため、市町村受援計画策定の研修を実施

○個別避難計画作成の課題解決に向けた、市町村職員を対象とした研修会を実施

【森林防災・減災対策事業】

○防災教室の開催や地域との協働による森林危険情報マップ作成を実施（16 か所）

(2) 災害対応力の強化

(2)-② 都市インフラの維持管理

都市インフラの計画的・効率的な維持管理			
フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	◆河川、道路、公園や上下水道などの都市インフラにおける老朽化施設の着実な維持管理の実施 ◆AIやICT等の新技術を活用した都市インフラの維持管理の効率化、生産性の向上 ◆PPP／PFI等の官民連携による効率的・効果的な都市インフラの管理運営と良好な公共サービスの維持		

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)	
計画的・効率的 な維持管理	計画的・効率的な維持管理					
新技術の活用による維持管理の 効率化	管路のアセットマネジメントへのICT・AI等の活用の検討					
府営公園の 民活導入	民間活力導入による公園・緑地の活性化					
						新たな管理運営制度の導入
ウェアラブルカメラや画像認識 技術を用いた維持管理の検討	施設管理システムの機能拡充及び画像認識技術等の有効性の検討					

（２）災害対応力の強化

（２）-② 都市インフラの維持管理

<●令和6年度における主な取組状況>

◆河川、道路、公園や上下水道などの都市インフラにおける老朽化施設の着実な維持管理の実施

- 『大阪府都市基盤施設長寿命化計画』に基づく計画的・効率的な維持管理を継続して実施
- 大阪市公共施設マネジメント基本方針及び各インフラ施設の個別施設計画に基づく維持管理の着実な実施
- 港湾・海岸保全施設における老朽化対策の実施
 - ・[大阪港] G岸壁補修、安治川左岸（第4号はしけ栈橋基部）（A-22）堤防補修など
 - ・[府営港湾・泉州海岸] 汐見第3号岸壁(-10m)改修、排水機場等機械設備の更新（車屋川排水機場、谷川港排水施設、北境川排水機場）など
- 老朽化した管路及び設備の計画的な更新等を実施

◆AIやICT等の新技術を活用した都市インフラの維持管理の効率化、生産性の向上

- 維持管理分野の課題解消が見込める新技術について効果検証を行い有効性等が評価・確認できた新技術について活用を推進
 - ・音センサーによる中大口径管路の漏水調査、近接点検機器（ドローン等）による水管橋等の劣化診断
- ウェアラブルカメラや画像認識技術を用いた維持管理の検討・実施
 - ・改正水道法を踏まえ、適切な資産管理の推進を図るため、施設台帳管理を行っている施設管理システムの機能及び画像認識技術等の有効性の検討
- 下水道施設の維持管理の効率化に資する新技術の開発に向け、民間企業との共同研究を推進

◆PPP／PFI等の官民連携による効率的・効果的な都市インフラの管理運営と良好な公共サービスの維持

- 府営公園の魅力向上を図るため、PMO型指定管理やP-PFI型施設整備など、民活による施設設置・管理運営を実施（※再掲）
- 南海トラフ巨大地震等への対策を前倒しすることを目的とした「大阪市水道基幹管路耐震化PFI事業」について、令和6年4月からS P C（特別目的会社）による事業を開始
- 施設の状態監視等、民間ノウハウの導入により工業用水の安定供給と持続可能な事業経営を目的とした「大阪市工業用水道特定運営事業等」について、令和4年度から運営権者による事業を開始
- 下水道処理施設における事業運営の効率化を目指し、民間活力を活用したPPP事業の導入を推進
- 下水道事業の更なる効率化を図るため、令和4年4月から施設の運転維持管理にかかる新たな包括委託（20年間）を開始
- 汚泥処理施設での民間活用を拡大するため、PPP/PFI事業にかかる特定事業の選定に向けた取組みを実施
 - ・特別目的会社と事業契約を締結し、令和5年3月から大阪市汚泥処理施設整備運営事業を開始
 - ・特別目的会社と事業契約を締結し、令和5月11月から中央水みらいセンター汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）を開始

(2) 災害対応力の強化

(2)-③ 感染症に対応した防災・減災対策

感染症に対応した防災・減災対策

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な取組み	◆適切な避難所運営 ◆「自らの命は自らが守る」意識の醸成		—

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)
適切な避難所運営	ホテル・旅館等の新たな避難所等、多様な避難所の確保				
「自らの命は自らが守る」意識の醸成	地域における水害・土砂災害に関するリスクを確認するための「ハザードマップ」や府民の避難判断のための「避難行動判定フロー」、「避難情報のポイント」の周知				
	「安全な場所にいる人は避難場所に行く必要がない」等について、府民の理解を促進				

(2) 災害対応力の強化

(2)-③ 感染症に対応した防災・減災対策

<●令和6年度における主な取組状況>

◆適切な避難所運営

- 従来の避難所に加え、新たな避難所として、ホテル・旅館等の宿泊施設と防災協定を締結（R6.1月現在 147施設）
- 確保したホテル等の活用方法について、市町村の意見を聞きながら方針を検討
- 避難所運営マニュアル作成指針を改正し、市町村へ情報提供及びホームページへ掲載

◆「自らの命は自らが守る」意識の醸成

- 府政だより、府HP、府SNS、ラジオ出演等等により新たな避難情報やハザードマップの重要性等を情報発信
- 防災イベントにおいて避難行動判定フローや避難情報のポイント等のパネル展示による啓発
- 大阪市転入者に対して、市民防災マニュアルを配布
- 防災啓発コンテンツ(市民防災マニュアル)をホームページにて公開

(2) 災害対応力の強化

(2)-④ 先端技術等を活用した災害対応力の強化

先端技術等を活用した災害対応力の強化

フェーズ	(緊急対策期)	ウィズコロナ	ポストコロナ
具体的な 取組み	◆府災害対策本部や同事務局における人員・設備の点検・強化 ◆先端技術を活用した災害対応に向けた検討	◆先端技術を活用した施策 ◆先端技術を活用した災害対応体制の構築に向けた取組み	◆新たな災害対応体制の構築 ◆災害対応力の継続した充実強化

<● 主な取組みのロードマップ>

	2021 (R 3 年度)	2022 (R 4 年度)	2023 (R 5 年度)	2024 (R 6 年度)	2025 (R 7 年度)	
災害対策本部		災害対策本部会議のスマート化（タブレットによる情報共有化など）				
		人員・設備の点検・強化				
先端技術を活用した施策		先端技術を活用した災害対応に向けた検討	先端技術を活用した災害対応体制の構築に向けた取組み			
			IoT、AI等の先端技術を活用した事例収集、効果・実現可能性の検討			
			民間事業者等の関係機関との調整、連携			

(2) 災害対応力の強化

(2)-④ 先端技術等を活用した災害対応力の強化

<●令和6年度における主な取組状況>

◆府災害対策本部や同事務局における人員・設備の点検・強化

○災害対策本部会議室に庁内LANへ接続するための設備、タブレットを導入

◆先端技術を活用した災害対応に向けた検討

○内閣府が「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」の一環として「マッチングサイト」が開設されたことに伴い、登録されている企業の取組みや、内閣府主催の「マッチングセミナー」に参加
他自治体と企業との協業事案について確認し大阪府としての活用事例の検討

◆先端技術を活用した災害対応体制の構築に向けた取組み

○大阪府防災情報システム(O-DIS)と、国の新総合防災情報システム(SOBO-WEB)を連携。
○大規模災害時等、通信がつながりにくい場合に備え、大阪防災アプリと大阪広域データ連携基盤(ORDEN)を連携し、アプリに公衆無線LANの場所を表示。